



salesforce

2025年度 ステークホルダー インパクトレポート

目次

はじめに	地球環境	人々	コミュニティ
目次02	環境負荷の軽減07	平等26	社会貢献35
マーク・ベニオフからのごあいさつ03	事業のレジリエンス21	アクセシビリティ28	Salesforceエコシステムの育成36
Salesforceについて04	お客様の取り組みを促進22	就労機会の創出29	Salesforce Talent Alliance37
	世界全体のアクションの進展23	従業員エクスペリエンスと福利厚生30	
		健康と安全33	
テクノロジー	ガバナンス	付録	
プライバシーとサイバーセキュリティ39	コーポレートガバナンス49	このレポートについて55	
テクノロジーの倫理的、人道的な利用42	誠実な企業運営50	ダブルマテリアリティ56	
テクノロジーがもたらすインパクト45	人権に対するコミットメント51	国連SDGs57	
	公共政策への働きかけ52	指数と計測基準58	
		免責事項71	

CEO、マーク・ベニオフからのごあいさつ

創業から26年目を迎えた今、私はますます意欲にあふれ、インスピレーションを感じています。Salesforceの収益は379億ドルに上り、営業利益率とキャッシュフローは最高記録を更新、四半期の収益は初めて100億ドルに達し、過去最高の業績を達成しました。そして、財務上の節目以上に、私たちは今、大きな変革のときを迎えています。

わずか数か月の間に、Salesforceの製品・サービスが提供可能な市場規模は、数千億ドルから数兆ドル規模の機会へと拡大しました。その理由は、私たちが業界初の企業向けデジタル労働力プラットフォーム「Agentforce」をローンチして新しい労働力を提供し、新たなビジネスモデルを切り拓いていることにあります。これは、単なる技術革新ではありません。仕事の進め方における革命なのです。

Salesforceが信頼、カスタマーサクセス、イノベーション、平等、サステナビリティというコアバリュー（価値観）に忠実にありつづけ、このように目覚ましい成果を上げていることを、私は特に誇りに思います。26年以上にわたって、私たちのコアバリューが新たな価値を創出し、ビジネスが社会を変える最良のプラットフォームであることを証明してきました。これまでに、Salesforceは約8億ドルの助成金を非営利団体に提供し、従業員は約1,000万時間のボランティア活動を行ってきました。また、当社のテクノロジーを6万を超える非営利団体と高等教育機関に無償で提供しています。さらに、2万社近い企業が当社の社会貢献の1-1-1モデルに賛同し、Pledge 1%を通じて1-1-1モデルを採用しています。

倫理的でサステナブルな責任あるAIを推進

世界No.1のAI搭載型CRMを提供する企業として、私たちには信頼を基盤とし、バイアスを減らし、安全で誰もが使えるテクノロジーを開発する責任があります。2025年度にはAgentforceをリリースして、AIの信頼性を高め、最高水準の倫理基準を維持しながら、AIエージェントを活用したビジネス支援に着手しました。

Salesforceは、目的意識を持ってテクノロジーを設計し、責任を持って開発し、誰でも利用できるようにすることが、利用者に対する危害を防ぎ、すべての人の可能性を引き出すために不可欠であると考えています。当社の「倫理的および人道的利用オフィス」は、ベストプラクティス、ツール、フレームワークを通じて、Salesforce製品に組み込まれるAIの責任ある開発と導入を主導します。私たちは、Trust Layer、モデルのテスト、バイアスと有害性の検知といったAIの安全対策に重きを置いて、倫理的なAIを推進しています。また、AIモデルとデータセンターが環境に及ぼす影響を管理・緩和するさまざまな取り組みに注力するとともに、Salesforceのテクノロジーがサステナブルな未来を支えるために開発されるように、投資や社会貢献の一部を重点的に展開しています。

私たちはHugging Face社、Cohere社、カーネギーメロン大学と協力して、AIモデルのエネルギー消費を評価、特定、比較する初のベンチマークツール、AI Energy Scoreを公開しました。この取り組みにより、AIモデルのサステナビリティについて、信頼できる明確な業界指標を確立しました。

すべての人にAI教育を

Salesforceは、社内および地域社会において、長年掲げてきたコアバリューである「平等」にコミットし、機会の平等、同一労働同一賃金、すべての人の尊厳を守ることに尽力しています。この姿勢は、信頼できる生成AIをすべての人に公平に届けるという私たちの取り組みの原動力になっています。

私たちは、働き手のスキルアップと拡大するAIスキル不足解消を図るために5,000万ドル以上を投じ、Trailheadを通じた「AI for All」プログラムを発表しました。このプログラムでは、世界各地にAIを学べる拠点を設けるほか、AIコースとAI認定プログラムを2025年末まで無償で提供しています。

2025年度、Salesforceは教育分野に約3,600万ドルの助成金を提供し、世界中で37の組織を支援しました。これらの資金は、67万6,000人を超える教育者と、1,400万人以上の学生や若者の支援に充てられています。AIへのアクセスを拡大し、リテラシーを向上させることで、教師や次世代の学生が未来の働き方に備えられるようにします。

社会貢献の1-1-1モデルで、AIへのアクセスにおける格差を是正

Salesforce Accelerator「AI for Impact」は、パーパス・ドリブンな非営利団体が、信頼できる生成AI技術に公平にアクセスできるように支援しています。資金提供に加え、プロボノの専門知識やテクノロジーの無償提供を行うことで、非営利団体が生成AIを活用したソリューションでミッションを達成できるよう支援します。広がりつつあるAIアクセスの格差を解消することが急務と考え、3つの非営利団体のグループにリソースを投入することを決断し、気候変動や教育をはじめ、インパクトの大きな領域でAIエージェントの活用を促進する組織に、新たに600万ドルを提供しました。

大規模な自然の再生におけるリーダーシップ

サステナビリティは、Salesforceのコアバリューの1つとして事業全体に組み込まれています。私たちは、健全な自然環境と安定した経済活動は密接に結びついているという信念のもと、大規模な自然の再生に取り組んでいます。

Salesforceは1t.orgの創設メンバーとして、これまでに25か国で5,600万本の樹木を保全、再生、育成するための資金を提供しており、2031年度までにその数を1億本にすることを目指しています。

ここまで前進できたことは、皆様のおかげであることは言うまでもありません。日頃よりSalesforceと世界中の従業員を信頼し、共に歩んでくださっていることに心より感謝申し上げます。これからも皆様とともに、デジタル労働力革命を推し進め、お客様の成功を支援し、すべてのステークホルダーにとって豊かで希望に満ちた未来を築くことができると確信しています。

感謝をこめて



マーク



Salesforceについて

Salesforceは、あらゆる規模の企業がAIを活用してビジネスを再構築できるよう支援します。企業向けとして初となるデジタル労働力を生み出すプラットフォームであるAgentforceは、Customer 360アプリケーション、Data Cloud、Einstein AIとシームレスに統合し、制限のない労働力を実現します。これにより人とAIエージェントが連携し、信頼性の高い単一のプラットフォームでビジネスを成功に導くことができます。

ビジネスは社会を変えるための最良のプラットフォームであるとSalesforceは考えています。私たちは、信頼、カスタマーサクセス、イノベーション、平等、サステナビリティというコアバリューを常に指針として行動しています。SalesforceのAIを搭載したCustomer 360と社会貢献の「1-1-1モデル」は、ステークホルダーを成功に導いています。私たちはこれまで生み出してきたインパクトを誇りに、これからもビジネスを通じて社会を変革していきます。



地球環境

ネットゼロでネイチャーポジティブな未来は、すべての人にとって望ましい未来です。今、戦略的に行動を起こすことで、気候変動リスクを緩和しつつ、世界中に経済成長の機会と持続するインパクトをもたらすことができます。コレクティブな取り組みの進展が見られますが、私たちには一刻の猶予もありません。地球規模の目標を実現するには、投資を拡大し、ポジティブな変化を推し進め、コラボレーションを促進する必要があります。



サステナビリティ戦略

Salesforceは、ビジネスの力を活かして、次の活動に重点的に取り組んでいます。

- 環境負荷の軽減

1.5°C目標に沿って温室効果ガスの排出削減に取り組み、残余排出量を相殺し、気候レジリエンスと適応力の向上に資金を投入する
- 事業のレジリエンス強化

事業とサプライチェーンのレジリエンスを維持し、温暖化と変化するグローバル経済に適応する
- お客様の取り組みを促進

お客様の気候変動対策の推進を支援するテクノロジーソリューションを提供する
- 世界全体のアクションの進展

政策の提言、教育と動員、イノベーションを通じて、世界規模でサステナビリティの取り組みを前進させる

ガバナンスと説明責任

気候戦略を実現するうえで、強固なガバナンスは欠かせません。当社では、取締役会がサステナビリティへの取り組みを監督し、指名・コーポレートガバナンス委員会が主要な目標の進捗を評価し、監査・財務委員会が透明性の高い情報開示を徹底しています。

サステナビリティは、Salesforceのコアバリューの1つであり、[V2MOM](#)フレームワークによって戦略と事業に組み込まれています。私たちは、環境教育、ビジネスリソースグループの活動、プロボノプロジェクト、地域でのボランティアを通じて、あらゆる職位の従業員にサステナブルな活動を奨励しています。

透明性は、Salesforceの取り組みの中心となるもので、年次報告、独立監査機関の認証を受けたGHG排出量データ、近く公表予定のSalesforceのAIモデルが環境に及ぼす影響に関する情報開示に反映されています^[1]。

目標の達成には、本計画で示したアクションだけでなく、Salesforceという企業を超えた政策の大きな転換やイノベーションも必要です。Salesforceは確固としたガバナンスの確立、社内のステークホルダーとの協力、説明責任の徹底を通じて、社会やビジネスの変化に柔軟に対応しながら、着実に前進できる体制を維持していきます。詳細については、本レポートの「[ガバナンス](#)」をご参照ください。



[1] この情報開示には、Salesforceが事前学習を行ったすべての大規模言語モデル（LLM）の事前学習に使用した電力消費量と炭素排出量、外部向け製品で使用されるSalesforce LLMの推定エネルギー効率が含まれます。

環境負荷の軽減

Salesforceは、10年以上にわたってサステナビリティをビジネスに組み込み、効率性を追求することで、事業の成長と温室効果ガス削減の両立を目指してきました。

私たちは、以下の活動を柱に環境負荷の軽減に取り組んでいます。

- Science Based Targetsイニシアチブ（SBTi）に従い、1.5°C目標に沿って排出量を削減する
- スコープ1、2、3の現在および将来の残余排出量を高品質のカーボンクレジットでオフセット（補償）する
- 世界的なレジリエンスと適応力強化の取り組みを支援する

排出削減

Salesforceが最も重視している課題は、1.5°C目標に沿った温室効果ガス排出の削減です。当社はエネルギー効率を高め、クリーンエネルギーへの移行とエネルギー属性証明書（EAC）の購入を進め、バリューチェーン全体から炭素排出量の多い活動を削減しています。しかし、長期目標の達成には、政策とテクノロジーの両方でグローバルな構造的変化が不可欠です。Salesforceは、その変革の推進と支援に積極的に取り組んでいます。

現在の目標とコミットメント

1.5°C目標に沿った科学的根拠にもとづく目標	
2030年（2031年度）までの短期目標	スコープ1および2の排出量（マーケット基準）を67%削減
	スコープ3の排出原単位（マーケット基準）を68%削減
2040年（2041年度）までの長期目標	スコープ1および2の排出量（マーケット基準）を90%削減
	スコープ3の排出原単位（マーケット基準）を97%削減

オフセット（補償）

Salesforceは1.5°C目標に沿って温室効果ガスの削減に取り組んでいますが、削減しきれない部分がまだ残っています。こうした残余排出量については、高品質のカーボンクレジットを調達し、環境への影響を緩和しています。

現在の目標とコミットメント

- ・ スコープ1、2、3の年間残余排出量の100%に相当するカーボンクレジットを購入
- ・ 2030年（2031年度）までに二酸化炭素除去（CDR）で1億ドルの契約を締結
- ・ 2040年（2041年度）から毎年、スコープ1、2、3の残余排出量の100%に相当する永続的な炭素除去クレジットを購入

レジリエンスと適応

気候変動が人間、生態系、世界経済に及ぼす影響はすでに明らかであり、気温上昇を1.5°Cに抑えられたとしても、その深刻化は避けられません。Salesforceは温室効果ガスの排出削減とオフセットに重点を置きながら、グローバルなレジリエンスと適応力の強化にも取り組んでおり、コミュニティや生態系が気候変動に耐え、回復するための力を持てるように支援しています。

現在の目標とコミットメント

- ・ 2030年（2031年度）までに1億本の樹木の保全、再生、育成に資金を提供
- ・ 2031年（2032年度）までに1億ドルの助成金を提供

科学的根拠にもとづく目標

取り組みの根底となるもの

2020年度、Salesforceは数ある上場企業のなかで、気候科学にもとづいた排出量削減対策を企業に促す重要な手段である、科学的根拠にもとづく目標（SBT）をいち早く設定しました。Salesforceが掲げた意欲的な目標は、私たちが早くから透明性のある行動に注力してきたことの証であり、排出削減の枠組みを進化させる礎でもあります。

- 2031年度までに、スコープ1および2の排出量（マーケット基準）を50％削減 | 達成、2025年度時点で55％削減
- 2031年度までに、スコープ3の燃料およびエネルギー関連活動（FERA）の排出量（マーケット基準）を50％削減 | 未達成、2025年度時点で33％削減
- 2025年度までに、スコープ3排出量の60％に相当するサプライヤーがSBTを設定 | 未達成、2025年度時点で33％に相当するサプライヤーがSBTを設定

新たな目標

Salesforceは、SBTiが求める5年ごとの検証に従い、AIの登場や複雑化するグローバルな気候変動対策など、絶え間なく変化するビジネス環境を踏まえて目標を更新しました。今回の見直しでは、最新のデータとインサイトをもとにスコープ3の目標を調整し、これまでの有意義な取り組みへのコミットメントを維持した、実行可能で実践的な排出削減のアプローチを策定しました。

新たな目標は、2018年（2019年度）を基準年とし、SBTiの[ネットゼロ基準（英語）](#)と世界的な気温上昇を1.5℃に抑えるという目標に準拠したもので、SBTiによって正式に承認されました。長期目標（2041年度）も含まれており、業界の慣行に従って、マーケット基準の算出方法を採用しています。私たちは長期的な気候目標の達成、特にスコープ3の排出削減には、ブック＆クレーム方式のような市場メカニズムの活用が不可欠になると考えています。



短期目標（2031年度）

67% 2031年度までに削減するスコープ1および2の排出量（マーケット基準）

68% 2031年度までに削減するスコープ3の排出原単位（マーケット基準）

長期目標（2041年度）

90% 2041年度までに削減するスコープ1および2の排出量（マーケット基準）

97% 2041年度までに削減するスコープ3の排出原単位（マーケット基準）

排出削減

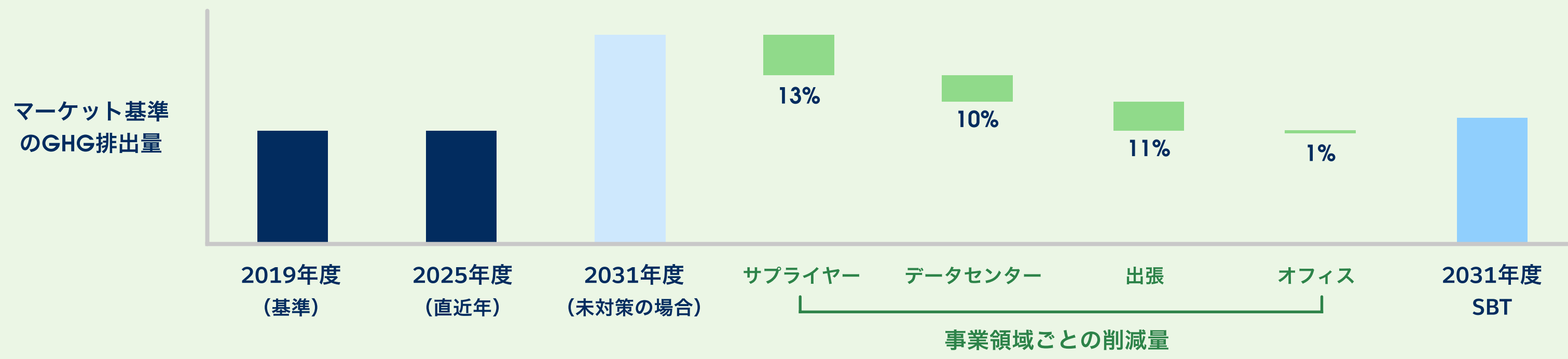
Salesforceは、温室効果ガスの排出について、データセンター、調達、出張、オフィスの4つの事業領域に分類しています。この戦略的な枠組みによって、的を絞った対策と説明責任を徹底して、サステナビリティへの取り組みの効率とインパクトを最大限に高めることができます。AIを活用するCRM企業として、私たちはAIによる変革で当社の事業とお客様のエコシステム全体で気候変動対策を加速させ、AIが環境に及ぼす影響も注視しながら、サステナブルな運用を実現していきます。

科学的根拠にもとづく2031年度の目標を達成するために、Salesforceは4つの優先事項を設けています。

- 1 排出量の多い活動を可能な限り回避する
- 2 回避できない化石燃料の使用を最小限に抑える
- 3 クリーンエネルギー源への移行と投資を進める
- 4 革新的な低炭素テクノロジーの開発と拡大を支援する

右上のグラフは、2031年度までに各領域で見込まれる排出削減の割合を示しています。

2031年度の脱炭素計画

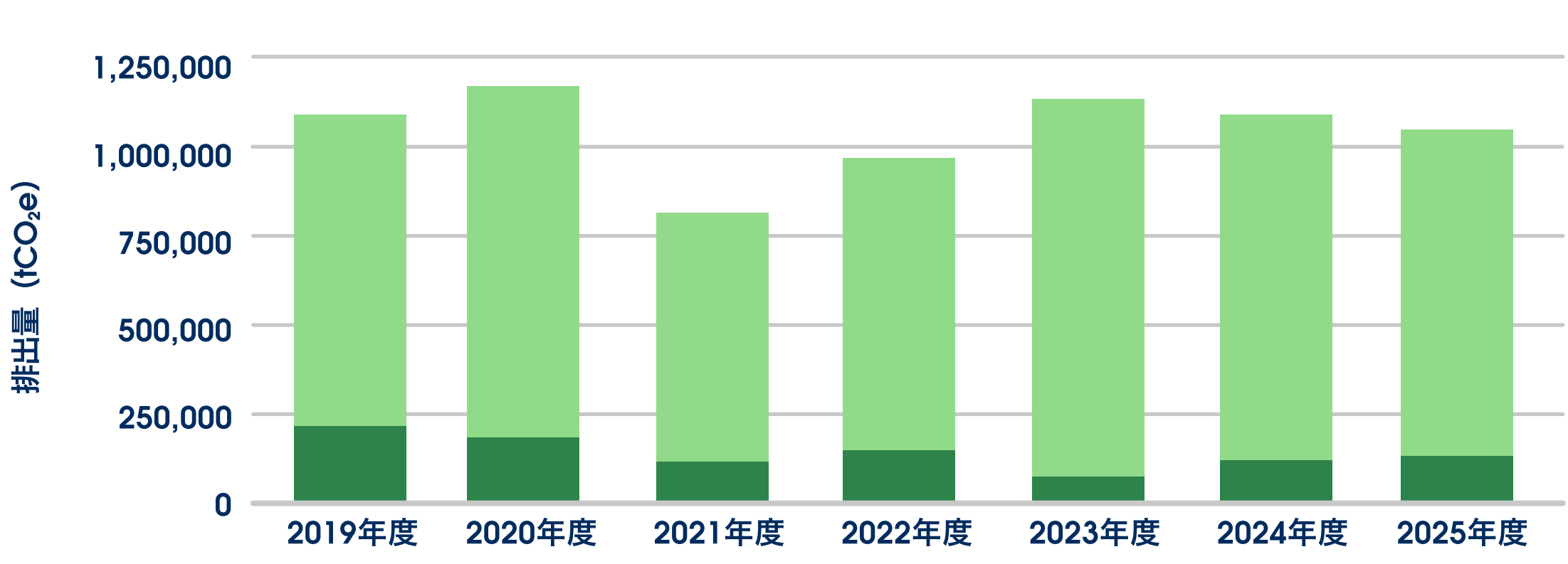


最新の排出実績 (2025年度)

Salesforceの2025年度の排出量は、2024年度と比較してロケーション基準が3%、マーケット基準が4%、ロケーション基準の排出原単位（収益100万ドルあたりのCO₂換算トン）が11%減少しました。2031年度のSBT達成にはさらなる前進が求められますが、2025年度は、排出削減への継続的な取り組みが着実に実を結んだ年になりました。

総排出量

スコープ別のマーケット基準の排出量



スコープ3

サプライヤー、出張、パブリッククラウド、販売した製品の使用、オフィスのサブリース、その他の排出源

スコープ1と2

プライベートジェット、ファーストパーティのデータセンター、オフィス、従業員用シャトルバス、その他の排出源

データセンター

Salesforceは現在、コロケーション型のデータセンター（スコープ2に分類）と、パブリッククラウド向けに独自に構築した次世代インフラである[Hyperforce](#)（スコープ3に分類）を併用しています。どちらも排出量の大部分は電力消費に由来していますが、データセンターで使用する機器の製造やデータセンターの建設資材など、サプライチェーンに由来する排出もあります。平均すると、データセンターはマーケット基準で算出したSalesforce全体の排出量の約19%を占めています。

主な対策

プラットフォームをHyperforceに移行

パブリッククラウドのデータセンターは、コロケーション型のデータセンターに比べ、炭素効率が40%優れています。Hyperforceを活用することで、拡張性と安全性を兼ね備えたインフラストラクチャーを確保しながら、運用コストと排出量の削減が可能になります。

Hyperforceへの移行を加速

2024年度に達成した信頼性、コスト効率、サステナビリティの成果を踏まえ、私たちはファーストパーティのデータセンターからHyperforceへの移行を加速させました。製品の運用基盤としてパブリッククラウドのデータセンターを活用し、事業者との連携を強化することで、当社はお客様からの信頼を維持しながら、電力使用効率（PUE）が極めて低い施設を利用し、仮想化やオートスケーलといった高度な機能で炭素排出と電力消費を大幅に削減しています。

プラットフォームの使用電力にクリーンエネルギーを優先

Salesforceは、事業上の電力需要を低炭素電力でまかなうことを目指しています。当社ならびに当社の契約プロバイダーは、再生可能エネルギー源に由来するEACを購入することで、マーケット基準のデータセンターの排出量を削減し、クリーンエネルギーの普及を後押ししています。また、Salesforceは物理的な排出量削減のために、よりクリーンな電力網を使用するデータセンターを優先し、電力網と電力業界の脱炭素化に向けた提言を行っています。

データセンターのサプライチェーンの脱炭素化

データセンターのサプライチェーンは、サーバー、ネットワーク機器、建設資材などを製造する工程のなかで、多くの温室効果ガスを排出しています。Salesforceは、サプライヤーに対して[サステナビリティに関する付属契約（英語）](#)のような契約上の合意を通じて気候目標の達成を求めるとともに、[iMasons Climate Accord（英語）](#)といった業界団体への参加を促し、サーバー、ネットワーク機器、建設資材の製造プロセスの脱炭素化を推進しています。

コードからハードウェアまで、システムのあらゆるレイヤーの効率性の向上

Salesforceは、製品全体の炭素効率を向上させるために、細部のコードから、製品の使い方、プラットフォームを支えるハードウェアやインフラストラクチャーまで、あらゆる部分に目標を設定し、現状の値を測定しています。

また、SalesforceにおいてAIの重要性が高まる中で、私たちは責任ある、持続可能で効率的なAI開発のあり方を定めるサステナブルAIの方針を策定しました。さらに、低炭素データセンター内の効率的なハードウェアで稼働する[適正サイズのモデル（英語）](#)を試験運用し、最先端のテクノロジーを提供しながら、地球環境にも配慮しています。



クラウドの効率性の向上

Salesforceが新たに開発したクラウド最適化インデックス（COIN）は、演算能力からストレージ、予約容量まで7つのカテゴリで、社内の効率改善の機会を特定するツールです。当社の技術チームは、COINを利用してパブリッククラウド環境の炭素効率と費用対効果を戦略的に向上させています。

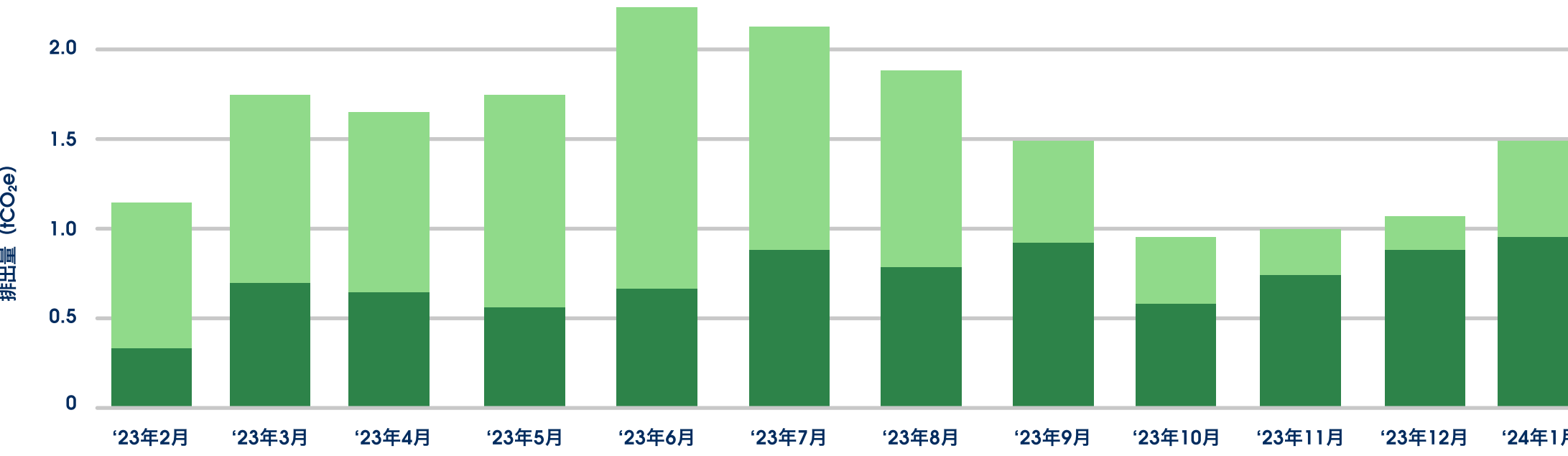


お客様の炭素排出量とエネルギー消費量の可視化

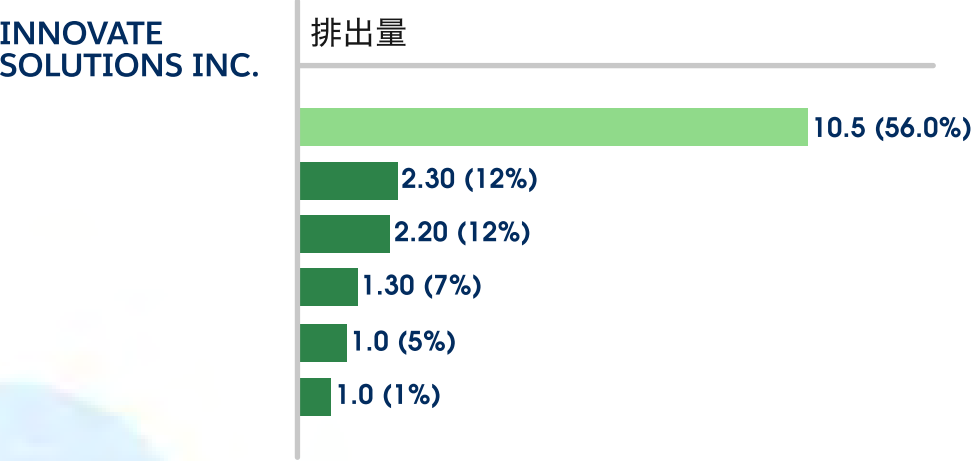
お客様のサステナビリティ報告と排出量の追跡を支援するために、当社の顧客対応チームは、Salesforce製品の使用に伴う炭素排出量を把握できる包括的なダッシュボードを利用しています。また、データセンターの負荷指標をもとに排出量を配分する、精度の高い方法で、GHGプロトコルに準拠した詳細な年間炭素報告書と、月ごとの炭素排出量とエネルギー消費量に関するインサイトをお客様に提供しています。

お客様の排出量ダッシュボードの例

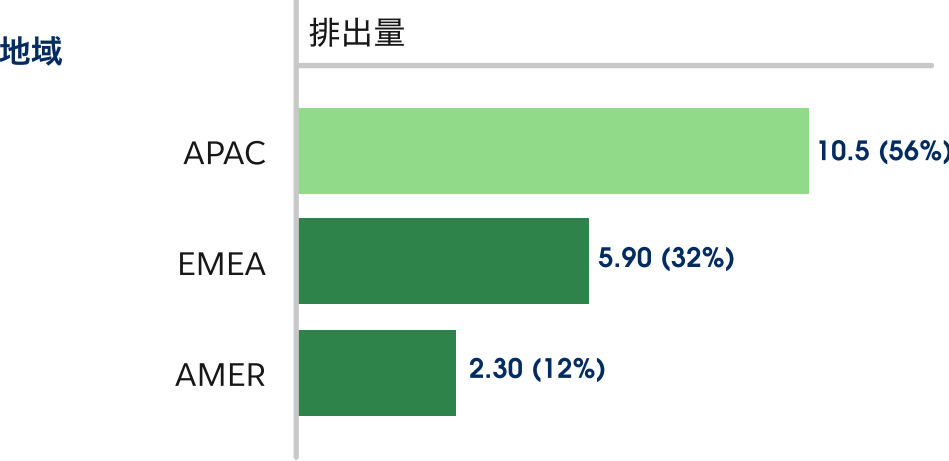
排出量の推移 ● Hyperforce ● ファーストパーティのデータセンター



アカウント別の排出量



事業地域別の排出量



主な依存関係

プロバイダーの気候変動対策への依存

Hyperforceに移行したことで、データセンターからの排出を直接管理することがさらに難しくなっています。目標を達成できるかどうかは、クラウドのハードウェアとソフトウェアの効率性向上にかかっています。しかし、簡単に改善できる部分が徐々になくなり、向上が頭打ちになる可能性があります。その結果、当社の排出量削減の進捗は、プロバイダーが気候目標を達成し報告する能力に大きく左右されることになります。

電力網の脱炭素化とEACの妥当性

データセンターは依然として化石燃料由来の電力に大きく依存しています。データレジデンシーの要件、お客様の要望、通信速度、可用性、信頼性、AIによる負荷の増加に対応できる拡張性、コストなどのさまざまな要因が、運用環境をクリーンエネルギー源のある地域に移すことを難しくしています。Salesforceの排出削減目標を達成するには、電力網全体の継続的な脱炭素化が不可欠ですが、この領域には、当社は間接的にしか関与できません。

さらに、Salesforceとサプライヤーの短期的な排出削減実績のかなりの部分は、EACの使用に依存しています。しかし、GHGプロトコルやScience Based Targetsイニシアチブなどの主要な枠組みでは、EACが再生可能電力の使用を追跡・証明する手段として信頼に値するかという点について、議論が続いています。

AI活用に伴うデータセンター需要の急増

AIの急速な普及により、データセンターの排出量の予測が難しくなっています。お客様によるAI利用のタイミングと規模、ハードウェアの効率の向上、AIモデルの最適化といった要素が、Salesforceのカーボンフットプリントに大きな影響を与える可能性があります。

データセンターのサプライチェーンの脱炭素化

サーバー、ネットワーク機器、建設資材の製造は大きな排出源です。Salesforceは通常、こうしたサプライヤーと直接の契約関係を持たないため、排出量削減のための提言や、連携組織への参加、業界全体の脱炭素化イニシアチブの支援といった方法で、変革を促すよう努めています。

お客様による製品利用の効率化

お客様によるSalesforce製品の効率的なデプロイも、当社の目標達成に関係してきます。利用効率が低いと、データセンターの需要や排出量が想定よりも高くなる可能性があります。

活動事例

AIとサステナビリティの関連性（Nexus）

電力網の最適化から再生可能エネルギーの技術革新、精密農業の実現、サプライチェーンの効率化に至るまで、AIはかつてないスピードと規模で地球規模の課題解決を後押ししています。AIのイノベーションが急速に進むなか、環境への影響は喫緊の課題です。AIシステムは膨大な電力を消費し、資源を圧迫します。GHG排出量や水の使用量の増加も懸念されています。また、短期的な利益が優先されるあまり、長期的な地球環境の健全性が軽視される恐れもあります。Salesforceは、AI開発から利用まで、あらゆる段階にサステナビリティを組み込み、責任ある開発に取り組んでいます。

サステナブルなAIを実現するために、私たちはまず製品の環境フットプリントを最小限に抑えることから始めています。Salesforceのシステムは、ユースケースに応じて専用のモデルを活用し、効率性を重視して設計されています。信頼は透明性のうえに築かれます。そのため、私たちは環境負荷データを公開し、[エネルギー効率に関するベンチマーク](#)を作成して、業界全体の説明責任の強化を提唱しています。

サステナブルなAIのための最適化

Agentforceは、設計段階よりサステナビリティを考慮して設計されています。大規模な汎用モデルを使って自作されたAIとは異なり、Agentforceの自律型AIエージェントアーキテクチャーは、[Atlas推論エンジン](#)を基盤にパフォーマンスが最適化されており、モデルをゼロからトレーニングする必要はありません。

SalesforceのAI研究チームは、[xLAM（英語）](#)、[SFR-RAG（英語）](#)、SFR-Embeddingといった効率性の高い複数のモデルを発表しています。これらのモデルは用途に特化して効率的に構築されており、特定のAIユースケースに対応して最先端のLLMを補完し、性能を損なうことなく電力消費を抑えます。

業界との連携とリーダーシップ

サステナブルなAIを社会に広めるには、構造的な変革と協力が必要です。Salesforceは政策立案者と連携し、AIの恩恵を最大限に高めながら、環境への影響を緩和するベストプラクティスを推進しています。また、[Coalition for Sustainable AI（英語）](#)をはじめとする取り組みを通じて、業界のリーダーと手を組み、AIのイノベーションと気候目標の調和を図っています。さらに、信頼性の高いゼロエミッション電力でAIの需要を支える、電力網の構築にも協力しています。

私たちは、AIのサステナビリティに取り組む産業界や学術界のリーダーとのパートナーシップのもと、AIのエネルギー消費を測定・開示するための業界標準となる[AI Energy Score](#)の開発と立ち上げを支援しました。すでにSalesforceの9つのモデルが評価され、エコシステムの透明性と説明責任能力が向上しています。



環境データの共有を拡大

Salesforceは、推論や学習に伴う排出量を含め、AIが環境に及ぼす影響を今後も継続的に測定して公開し、業界のサステナビリティ向上に貢献していきます。

AI開発のすべての段階にサステナビリティを組み込み、効率的で透明性の高い、責任あるAIの構築を主導していきます。

出張

出張は、お客様との関係を築き、パートナーと協力し、世界各地のチームと連携を深めるために重要なビジネス活動です。Salesforceは、出張の必要性和気候目標のバランスを取ることを目指しています。平均すると、出張はマーケット基準で算出したSalesforce全体の年間排出量の約7%を占めており、その主な要因は飛行機の利用です。

主な対策

飛行機利用を減らす

Salesforceは、経営幹部が関与し、リーダー層が主導する形で出張の削減に努めています。上層部に必要な知識、ツール、データを提供し、この変革を全社に広げようとしています。また、Slackをはじめとするプラットフォームを活用し、デジタル主導の協力体制も促進しています。社内で目標を設定して説明責任を明確にし、航空移動による温室効果ガス排出量の削減を目指しています。

昨年、従業員の飛行機移動は2024年度に比べて8%減少しました。基準年である2019年度と比較すると17%減少しており、従来の出張方法に比べ、飛行機の利用が減っていることがわかります。

低炭素の移動手段を優先する

2025年度、Salesforceは、可能であれば飛行機ではなく鉄道で移動するように奨励する方針を打ち出しました。また、電気自動車を利用するなど、低炭素の移動を促進する方針も追加予定です。今後も、持続可能な移動手段を提供する事業者を選ぶことで、サステナビリティに関する取り組みの向上を支援していきます。

サステナブルな出張手段

Salesforceは、飛行機に代わる低炭素の移動手段として、鉄道利用を奨励する新しい2つの方針を導入しました。

鉄道優先 - 移動距離が短く（483km以下）、座席が予約可能で、総移動時間がプラス2時間以内に収まる場合は、鉄道の利用を求めています。

サービスクラスのアップグレード - 奨励策として、鉄道を利用する従業員は、エコノミークラスより1つ上のクラスへのアップグレードが認められます。

これらの方針からはすでに有意義なインパクトが生まれており、特に米国北西部やヨーロッパなど、鉄道網が整っている地域で成果が現れています。

これらの地域では、上位10経路の主要な移動ルートで、飛行機と比較した場合の鉄道利用率が**44%（2024年度）から54%（2025年度）**に増加しています。また、全世界の上位30経路の主要ルートでは、鉄道利用が**42%（2024年度）から48%（2025年度）**に増加しています。

また、社内向けにサステナビリティ・インサイト・ダッシュボードを新たにリリースしました。従業員や各チームは、このダッシュボードで移動手段が環境に及ぼす影響を視覚的に理解し、傾向を分析し、低炭素な移動手段を選ぶための実践的なインサイトを得て、環境への負荷を減らすことができます。

移動を脱炭素化するイノベーションを支援する

事業を運営するには、ある程度の飛行機移動が必要です。そこで、私たちは低炭素の代替燃料の利用拡大に努めています。Salesforceは[First Movers Coalition](#)のメンバーとして、持続可能な航空燃料（SAF）証書を調達し、2031年度までに年間消費量の5%を、低炭素か脱炭素のジェット燃料に置き換えると公言しています。

また、[Sustainable Aviation Buyers Alliance](#)の創設メンバーにも名を連ね、[Global Business Travel Association](#)のSustainability Leadership CouncilとCustomer Advisory Boardにも参加しています（リンク先はいずれも英語）。

主な依存関係

対面の必要性

対面での会議や打ち合わせを完全になくすことはできません。出張に伴う排出量削減を達成するうえで、ビジネス成長とのバランスは主要な課題になることが予想されます。

低炭素航空燃料の供給状況

SAFをはじめとする低炭素燃料は、まだ供給量が限られ、割高です。こうした技術を長期にわたって大規模に活用するには、SAFの拡大など、大きな技術革新が不可欠です。

電気自動車・高速移動手段のインフラ不足

米国には高速鉄道の選択肢が不足しており、世界的にもマルチモーダル交通や電気自動車などのインフラが発達していないため、低炭素の移動手段は限られています。

サプライヤーの排出量データの不足

旅行・交通事業者から、一貫性のある正確な排出量データを広く入手できないことが、移動に伴う排出量の追跡・削減を困難にしています。



オフィス

Salesforceは、世界で最もサステナブルなグローバルキャンパスモデルの実現を目指し、不動産、通勤、在宅勤務の脱炭素化を目指しています。この取り組みはすでに大きな成果を上げており、これからも用地の選定やリース契約の交渉、改装、運用に脱炭素化を組み入れながら、革新的な手法を探っていきます。当社の事業と関係者のコラボレーションに欠かせない場所であるオフィス利用に伴う排出量は、マーケット基準で算出したSalesforce全体の年間排出量のうち、平均で約6%を占めています。

主な対策

クリーンエネルギーの購入

当社ならびに当社の契約プロバイダーは、EACを利用することで、マーケット基準の排出量を削減するとともに、クリーンエネルギー源の開発を後押ししています。今後も電力業界の脱炭素化を推進するために私たちの声を届け、投資を活かしていきます。

各事業所に省エネルギー対策（ECM）を導入

Salesforceは、保有する不動産にECMを取り入れる複数年の計画を策定しました。主要拠点である各地のSalesforce Towerでは、引き続き照明の省エネルギー化、スマート制御、空調システムのアップグレードを進めます。当社が直接管理することが難しいオフィスビルでは、LED照明や人感センサーといった対策に注力します。賃貸物件では、グリーンリース契約条項を追加し、貸主と協力してECMの導入と排出削減を進めていきます。

不動産の脱炭素化

Salesforceは、包括的でサステナブルな不動産戦略のもと、部門をまたいだステークホルダーとの連携と支援を通じて、運営とワークフローに排出削減策を組み込んでいます。また、排出量全体を把握できるツールを開発し、排出実績の可視化、予測、シナリオのモデル化を可能にして、意思決定の質の向上に役立てています。

私たちは、各地のプロジェクトチームと密接に連携し、一部の主要なSalesforce Towerで認証を取得するなど、サステナビリティとウェルネスで大きな目標を達成しました。

Chicago Tower

LEED v4 プラチナ認証（取得）、
Fitwel 2つ星認証（取得）、ILFI
ゼロカーボン認証（目標）

Sydney Tower

LEED v4 プラチナ認証（目標）、
Fitwel 1つ星認証（取得）、ILFI
ゼロカーボン認証（目標）

Tokyo Tower

LEED v4 プラチナ認証（取得）、
Fitwel 1つ星認証（取得）

ダブリンオフィス

LEED v4 プラチナ認証（目標）

サステナブルな通勤手段の提供

従業員の通勤に由来する排出量を削減するために、Salesforceは交通需要マネジメント（TDM）戦略を採用し、効率的な移動手段の奨励、単独乗車での自動車利用の削減、電気自動車の利用促進に取り組んでいます。

通勤に由来する排出量の削減

出社する人が増えるにつれ、通勤由来の排出量を正確に測定し、削減する必要性が高まっています。2025年度、Salesforceは、通勤に由来するグローバルな排出量の基準値を確立し、排出量削減計画を策定しました。この計画にはデータにもとづいたTDM戦略が組み込まれており、毎年見直しを行いながら、低排出または排出量ゼロの通勤手段を選ぶための情報やリソースを従業員に提供します。また、ペイエリアでは引き続きシャトルバスを運行し、通勤をサポートします。各オフィスでは、通勤ガイドを作成して、従業員に環境負荷の少ない地域の移動手段を案内しています。また、自転車のイベント、安全な通勤に関するセミナー、公共交通フェア、グローバルな環境に配慮した通勤インセンティブコンテストといったさまざまな活動を開催しています。

主な資材の内包炭素の削減

当社は、設計基準にもとづいて[低炭素資材を選定](#)し、主な資材が内包する炭素の影響を軽減しています。こうした影響を正確に把握するために、オフィスの内包炭素データをGHGインベントリに組み込む[画期的なアプローチ](#)を確立しました。戦略の一環として、製造業者と協力して製品の炭素削減目標を設定し影響力のある第三者認証機関（Cradle-to-Cradle、EPD、HPDなど）の認証を得た資材を優先的に採用し、設計チームと連携して空間設計を最適化しています。また、業界全体の透明性を高めるため、[Embodied Carbon in Construction Calculator（EC3）](#)のような業界のツールを支援しています（リンク先はいずれも英語）。

廃棄物の削減

当社の主要オフィスであるSalesforce Tower各拠点では、建物単位で廃棄物監査を実施し、廃棄物の基準値を定め、廃棄物削減施策を職場のさまざまなプログラムに取り入れています。こうした取り組みによって、資材の製造、輸送、廃棄に必要なエネルギーと資源を減らし、廃棄物の埋め立て処理の影響と温室効果ガスの排出量を削減しています。

Salesforceは、施設管理、フードサービス、交通、清掃、事務用品管理など、さまざまな部門でサステナビリティ推進担当者を選任しています。これらの担当者が中心となり、サステナビリティへの取り組みを推進し、パフォーマンス指標を管理し、ベンダー契約にサステナビリティ要件を盛り込んでいます。

主な依存関係

電力網の脱炭素化

オフィスで使用する電力は依然として地域の電力網から供給されていますが、その多くは化石燃料に大きく依存しています。排出量目標を達成するには、電力網の脱炭素化を進展させる必要があります。

貸主と借主の関係

当社は不動産をあまり保有しておらず、ほとんどが賃借物件です。そのため、省エネ対策を実施できるかどうかは貸主の協力に左右されます。貸主が当社と同じようにサステナビリティを優先するとは限りません。

国際的な事業拠点と地域の課題

世界各地のSalesforceオフィスは、地域の規制、エネルギー源、インフラ整備の状況に応じて、地域ごとの対策を講じる必要があります。地域によっては、エネルギー効率の高いビルが希少であるか、コストが非常に高いため、低炭素オフィスへの移行が難しいことがあります。

データの質

当社が賃借している一部のオフィスでは、実データ入手できないことから、業界の平均値をもとに推定したエネルギー使用量で排出インベントリを作成しています。より正確な測定を実施した場合、実際のエネルギー消費量が推定を上回り、目標達成度に影響する可能性があります。

マーケット基準手法（MBM）の妥当性

当社ならびに当社の契約サプライヤーの短期目標の多くは、EACの使用によって達成される予定です。しかし、GHGプロトコルのような既存の枠組みでは、EACが再生可能エネルギーの使用を追跡・証明する信頼できる手段であるかどうかについて議論が続いています。

調達

当社の排出量削減の成否は、サプライヤーの取り組みの進展に大きく左右されます。平均すると、マーケット基準で算出したSalesforceの年間排出量の約58%がサプライヤーに由来しています（ただし、データセンター、オフィス、出張由来の排出量としてすでに計上されているサプライヤー排出量を除く）。これには、輸送、専門サービス、メンテナンスなどを提供するサプライヤーが含まれます。サプライヤーの排出量を直接管理することはできませんが、サプライヤーにもさまざまな取り組みを実践してもらい、双方が協力してサステナビリティを実現できるように努めています。

主な対策

サステナブルなサプライヤーを優先

Salesforceは、正式なサプライヤー評価の枠組みのなかで、サステナビリティ関連のKPIを考慮して、戦略的ビジネスレビューやサプライヤーの選定を実施しています。また、[サプライヤー行動規範（英語）](#)とサプライヤー・サステナビリティ・プログラム・ガイドを作成し、パートナー企業に対する明確な期待値と測定可能な基準を定めて、この方針を強化しています。

さらに、当社のサステナビリティ目標に見合うサプライヤーからの購入を優先する、持続可能な購入プログラムを立ち上げます。このプログラムには、サプライヤー評価プロセスの強化や、サステナビリティ指標を重視した意思決定、社内研修や経営陣向けエンゲージメントプログラムの実施などが含まれます。

サプライヤーとともにサステナビリティを推進

Salesforceは、サステナビリティ関連の契約条項をまとめた「[サステナビリティに関する付属契約（英語）](#)」を見直し、サプライヤーが排出量を削減し、報告とコンプライアンスの仕組みを確立できるよう支援します。経営陣のサポートのもと、新規契約だけではなく、インパクトの大きいサプライヤーとの既存契約についても、サステナビリティに関する付属契約を追加覚書として組み込むことが可能になりました。2025年度にSalesforceの管理下で支出された金額の53%は、サステナビリティに関する付属契約を結んだサプライヤーとの取引でした。

サプライヤーの脱炭素化を支援

サプライヤーのサステナビリティを実現するには、今後もステークホルダーとの連携と協力が欠かせません。Salesforceは、サプライヤーに気候目標の設定と達成、自社事業由来の排出量削減に役立つ[ツールと専門知識](#)を提供しています。また、小規模企業向けに専用のリソースと1対1のサポートを用意し、気候レジリエンスを強化して、変化するステークホルダーの期待に応えられるように支援しています。

Net Zero Cloudのサプライヤー Sustainability スコアカード

2025年度、Salesforceは、[Net Zero Cloud](#)上でサプライヤーのサステナビリティ評価を自動化するスコアカードの開発に着手しました。当社のスコア算出の枠組みでは、気候目標の設定、排出量の開示と削減、第三者評価、サステナビリティに関する付属契約への対応、Salesforceとの連携といった主要な指標にもとづいてサプライヤーを評価します。定義済みのKPIを基準にサプライヤーを評価することで、当社の気候目標に沿って、十分な情報にもとづいた調達と購入の意思決定が可能になります。また、同業他社との比較は、多くのサプライヤーの意欲を効果的に高めます。このスコアカードは、当社が期待する水準に照らしてサプライヤーの実績を評価し、どのような支援を重視すべきかを判断するうえでも役立っています。

業界全体の脱炭素化に貢献

Salesforceのサプライチェーンはグローバル経済を反映しており、当社の排出量を削減する取り組みは、グローバルな排出削減を促すことにつながります。Salesforceのサプライチェーンからの排出量の76%は2次以降のサプライヤーから排出されるため、今後も引き続き、各業界の脱炭素化に力を入れていきます。また、インフレ抑制法に代表される環境に配慮した政策を支持し、[持続可能な航空燃料（英語）](#)のようなMBMに投資するとともに、気候問題の解決を目指すエコプレナー（環境起業家）への[株式投資（英語）](#)を進めていきます。

サプライヤーの排出量データ統合

[昨年の手法の改善（英語）](#)を下敷きに、当社はサプライヤーから直接収集した正確なデータを用いてGHGインベントリの精度向上に取り組んでいます。このアプローチにより、従来の支出ベースの算出で生じていた排出量の不正確さや、サプライヤーの脱炭素化の取り組みが見えにくいといった課題を克服できます。

また、戦略的なサプライヤーとのエンゲージメントや[CDPサプライチェーン](#)プログラムへの参加を通じて、排出量実績データの収集を拡大しました。2025年度には、サプライヤーのカーボンフットプリントの46%について、サプライヤーから直接提供された排出量データを取得しました。この割合は、2024年度の45%から増加しています。

詳しい手法については、こちらの[ホワイトペーパー（英語）をご覧ください。](#)



主な依存関係

サプライヤーの目標達成度

Salesforceの排出量削減目標の達成はサプライヤーの脱炭素化の進展にかかっていますが、私たちが直接管理できることは多くありません。さらにサプライヤーの脱炭素化は、その取引先の脱炭素化にかかっています。こうした複雑で多層的なサプライチェーンの構造が、脱炭素化の促進を困難にしています。

複雑なサプライチェーンとデータの制約

Salesforceのサプライチェーンは多層的であるため、バリューチェーン全体の排出量を正確に測定し、削減を促すことは容易ではありません。そのため、信頼できる正確なサプライヤーの排出データが必要です。現在の支出ベースの算出方法では、個々のサプライヤーの脱炭素化の取り組みを完全に把握できず、特定のサプライヤーやターゲットを絞った施策の効果を正確に測定することが困難になっています。

脱炭素化ソリューションの成熟度

当社のサプライチェーンに関わる多くの業界では、当社の長期的なコミットメントの達成に不可欠な、成熟した脱炭素化ソリューションがまだありません。こうしたソリューションを普及させるにはグローバルな政策と投資が必要ですが、当社が直接管理できる範囲を超えています。

スコープ3に対するMBMの妥当性

現在の方針のもとでスコープ3の長期目標を達成するには、MBMを活用して進捗を追跡する必要があります。MBMはすでに脱炭素化への投資に使われていますが、スコープ3の排出削減のためにMBMをどう利用すべきかについては、業界のガイダンスが確立されていません。



残余排出量の補償

Salesforceは排出量の削減に取り組んでいますが、排出量を完全になくせるわけではありません。1.5℃目標に向けて努力を続けるなかでも、GHGが排出されるたびに、気候に影響が及んでいます。こうした残余排出量を補償するために、当社はカーボンクレジットの購入を通じて、バリューチェーン外での排出回避、削減、除去を支援しています。

スコープ1、2、3のすべてでカーボンクレジットを購入すれば、炭素排出に暗示的なコストが発生するため、排出削減のインセンティブが高まります。しかし、カーボンクレジットだけで1.5℃目標を達成できるわけではありません。最終的には、ほぼすべての企業が排出量をほぼゼロまで削減する必要があります。そのため、Salesforceは排出削減目標の計算にカーボンクレジットを含めていません。

私たちは、自主的炭素市場（VCM）が完全ではないことを認識しています。現在は、高品質のクレジットを購入しながら、将来的なクレジットの品質向上と市場の発展に取り組むことを方針としています。

主な対策

第三者機関が評価した高品質なクレジットの購入

Salesforceは、[ICROAが認めた基準](#)にもとづき登録されたカーボンクレジットを購入しており、さらに、第三者格付け機関（[Sylvera](#)、[BeZero](#)、[Calyx](#)など）のうち少なくとも1社から、平均して「高いインテグリティ（信頼性）」および「低リスク」と評価されたものを選んでいきます。クレジットの購入においては、脆弱なコミュニティの支援や生物多様性の保護など、社会経済や環境に貢献できるプロジェクトを重視しています。品質基準については頻繁に見直しを行い、最新の科学、市場の動向、規制を反映しています。Salesforceは[Integrity Council for the VCM（ICVCM）](#)の進展を踏まえ、「コアカーボン原則」ラベルが利用可能になり次第、優先的に購入する予定です（リンク先はいずれも英語）。

カーボンクレジット市場の発展と供給量の増加の促進

Salesforceは、[Lowering Emissions by Accelerating Forest Finance（LEAF）](#)、[Symbiosis](#)、Energy Transition Acceleratorといった連携組織を通じて他社や専門家と協力し、質の高いカーボンクレジットプロジェクトの開発を続けていきます（リンク先はいずれも英語）。

炭素除去技術の研究・発展への支援

ネットゼロの未来を実現するには、コスト効率の高い炭素除去・貯留ソリューションが必要です。こうしたテクノロジーの開発や、市場インフラの構築、コスト削減には初期投資が不可欠です。Salesforceは、2030年（2031年度）までに長期購入契約を通じて、1億ドル分の炭素除去（CDR）クレジットを購入していく計画です。2025年度は、FrontierやMilkywireといったパートナーを通じて、新興のCDR事業者に資金提供を開始しました。ただし、こうしたクレジットが、当社のスコープ1、2、3の年間排出量を完全にオフセットできるほど成熟しない可能性もあります。

Salesforceは、VCMの規模を拡大し、質の向上を目指す取り組みを支援しています。[Beyond Alliance](#)、[自主的炭素市場10全性イニシアチブ](#)、[First Movers Coalition](#)などの組織に加わり、「[高品質なブルーカーボンの原則とガイダンス](#)」の作成に参加しています（リンク先はいずれも英語）。

主な依存関係

規制環境

VCMを取り巻く政策、法律、規制は、絶えず変化しています。コンプライアンス炭素市場や、パリ協定にもとづく各国の取り組み、カーボンクレジットの開示規則、クレジットの品質基準などは常に変化しており、プロジェクトのコスト、実現性、クレジットの利用に影響する可能性があります。

科学、テクノロジー、標準、手法

今後の調査によっては、各種のカーボンクレジットプロジェクトや、それに関係する標準や手法に関する当社の認識が変わる可能性があります。こうした変化が、当社の判断、プロジェクトのコスト、市場価格、クレジットの利用可能性に影響するかもしれません。

炭素除去技術の利用可能性とコスト

ネットゼロを達成するには、今はまだ発展途上にある炭素除去技術の普及と低コスト化が大きく進む必要がありますが、当社の影響力は限られています。

レジリエンスと適応力強化への貢献

GHG排出量の削減とオフセットが世界的に進められていますが、今世紀末までに地球の気温は約2.7℃上昇すると予想されています。最悪の事態を避けるために、Salesforceは気候変動の影響に対する社会全体の準備、適応力、回復力を強化する取り組みを支援し、資金を提供しています。特に適応力の強化、温暖化の緩和、持続可能な発展を包括的に実現できる、自然を基盤とした解決策に力を入れています。



主な対策

レジリエンスと適応力強化の取り組みへの資金援助

Salesforceは、1億ドルの助成金提供プログラムの重要な目的のひとつとして、世界中のレジリエンスと適応力向上の取り組みに資金を提供しています。また、1t.orgの創設メンバーとして、2031年度までに1億本の樹木を保全、再生、育成する活動に資金を提供しています。

1兆本の植林運動を牽引

2025年度、Salesforceは世界中の森林を保全、再生、育成する取り組みで大きく前進しました。これまでに保全、再生、育成した樹木は25か国で5,600万本に達しています。インドネシアとドミニカ共和国のマングローブ再生プロジェクトでは、追加資金を投入して新たに400万本を植樹し、生物多様性の向上に貢献しています。これにより、1億本の目標のうち、マングローブの数が2,000万本になりました。

[1t.org（英語）](#)を通じて資金を提供した29の主要プロジェクトを対象に、第三者の専門コンサルタントと実施した[中間評価](#)では、すべての地域で再生活動が進んでいることが確認されました。一方、地域社会の支援、ランドスケープアプローチの導入、レジリエンスと透明性の向上といった改善点も明らかになりました。

この評価を受けて、モニタリング、報告、検証（MRV）の方法を改善し、気候レジリエンスを強化するために、複数のプロジェクトに資金を追加しました。[1t.org（英語）](#)の企業パートナーとして、Salesforceは透明性と連携の強化に努めています。2025年度には、最初の企業パートナーの1社として[Restor.eco（英語）](#)に参加し、当社の森林プロジェクトの詳細を公開しました。このプラットフォームを通じて、1兆本の樹木プロジェクトの参加者と知見やベストプラクティスを共有し、活動のインパクトを世界に広げています。こうした活動は、ネイチャーポジティブのムーブメントを牽引し、サステナビリティの取り組みを継続的に改善していくという私たちのコミットメントの表れです。

コミュニティのレジリエンス強化につながる政策の支持

Salesforceは、レジリエンスと適応力向上に関する計画立案や、自然生態系の回復、重要なインフラ投資を通じた物理的なレジリエンス強化を重視する政策を支持しています。積極的に働きかけることで、誰にとってもより良い社会にしていける可能性を広げています。

主な依存関係

プロジェクトと助成先の存在

レジリエンスと適応力の向上を支援するには、助成先となる優れたプロジェクトの存在が必要です。Salesforceは、方法が確立され、拡張性があり、成果の裏付けがあり、地域社会に利益をもたらすプロジェクトを支援することを目指しています。しかし、有望な取り組みの多くは、経済やインフラに課題を抱える地域で展開されており、プロジェクトの開発や継続的な実施を複雑なものにしています。

測定と検証

気候への影響を正確に測定、検証するのは複雑なプロセスです。高度な方法論と大量のリソースに加えて、多様な環境や業種に適用できる柔軟性が必要です。また、プロジェクトごとに測定基準が異なることが、さらに検証を難しくしています。

規制環境

Salesforceが支援するプロジェクトの多くは、予測不能な規制の変化に影響を受けます。変化するコンプライアンス要件、国際標準の不統一、政策の変更などが、評価と市場の安定性に大きく影響する可能性があります。こうした規制環境が、プロジェクトの出資者にとって将来の見通しを不透明にしています。

活動事例

ネイチャーポジティブな未来の推進

ビジネスと自然は、切り離せない関係にあります。Salesforceは、水資源と自然に関連するリスクに対処し、環境への影響を軽減しながら、ビジネスの長期的な成功を目指しています。Salesforceのネイチャーポジティブ戦略は、水資源を重視したうえで、業務効率を向上し、ステークホルダーへの価値を創出して、持続可能な未来の実現を後押しします。

2024年度に導入したこの戦略では、測定可能な以下の取り組みと目標に重点を置いています。

- 2026年度までに、自然への影響と依存を把握・管理し、低減計画を策定
- 2026年度までに、高品質のブルーカーボンクレジット100万トン分を購入
- 2031年度までに、1億本の樹木の保全、再生、育成に資金を提供
- 2032年度までに戦略的な社会貢献に1億ドルを提供

自然関連のリスクのなかでも、Salesforceに最も関係が深いのは水資源に関わるものです。Salesforceの事業では、データセンターの冷却やオフィスの運用全般に水が欠かせません。水はバリューチェーンにおいても重要な要素です。Salesforceは、自然関連の影響とリスクの管理に取り組んでいます。気候変動対策によって自然環境の悪化を防ぎ、自然が本来持っている炭素隔離や生態系サービスの力が十分に機能するように、健全な生態系を維持することを目指しています。私たちの社会は、こうした生態系の力に依存しています。生態系の崩壊は、当社のバリューチェーン全体にとって巨大なリスクであり、サプライヤー、お客様、経済全体に影響を及ぼすことになると私たちは考えています。だからこそ、Salesforceはネイチャーポジティブ戦略で自然の再生を促進し、より広範なネイチャーポジティブのムーブメントを加速させます。

ムーブメントの形成

自然環境や気候変動の危機に立ち向かうには、力を合わせて取り組む必要があります。Salesforceは、教育、協働、拡張性のあるソリューションを通じて、世界的なイニシアチブや地域の活動を後押ししています。

私たちは、同じ思いを抱く組織と協力し、以下のグループに加盟しています。

- [Business for Natureの戦略アドバイザリーグループ（英語）](#)
- [気候変動対策を拡大するための企業連合（英語）](#)
- [TNFDフォーラム](#)
- [森林ファイナンスの促進を目指す連合（英語）](#)
- [世界経済フォーラムのフレンズ・オブ・オーシャン・アクション・コミュニティ（英語）](#)
- [「国連生態系回復の10年」諮問委員会（英語）](#)
- [海洋リスクおよびレジリエンス行動アライアンス（英語）](#)

政策は説明責任を高め、投資を促すうえできわめて重要です。2025年度、私たちは深海採掘の一時停止と欧州自然再生法を提唱し、コロンビアとブラジルで気候と自然に関する協力を強化しました。また、Corporate Leaders Group、Ceresと連携し、自然保護に向けた取り組みを推進します。

こうした活動を通じて、Salesforceは持続可能な未来に向けて意義ある変化を起こしていきます。



事業のレジリエンス

気候変動の物理的影響や、低炭素経済への移行は、事業の混乱やコストの変動を生み、当社のビジネスに大きなリスクをもたらす可能性があります。従業員の健康と安全、データセンターの運用、サプライチェーンの安定性にも影響が及ぶかもしれません。ビジネスのレジリエンスと継続性を確保するためには、こうした気候関連のリスクに向けて積極的に対策を打つことが大切です。当社の行動も重要ですが、この全体的なリスクを軽減するにはグローバルな取り組みが求められます。

主な対策

データセンターとオフィスのレジリエンスの維持

データセンターは、Salesforceのビジネスを継続し、お客様の信頼を維持するために不可欠な存在です。気候変動が進むことによって、低炭素電力網への移行に伴う価格変動や供給不足、気温上昇による冷却需要の増加、一部地域における水や冷却設備のコスト増といったリスクが発生する可能性があります。こうしたリスクを緩和するために、当社はレジリエンスに重きを置き、戦略的な立地選定と冗長化によって、可用性を確保します。

水資源戦略の策定

水は、Salesforceの事業活動、特にデータセンターの冷却やオフィスの運用に欠かせません。当社は水関連のリスクを評価して、緩和策を実施し、拠点を選定する際の指針にしています。脱炭素化に取り組むことで、水の使用効率も向上します。Salesforceは、すべての施設でLEED認証基準に沿った、持続可能な建築の認証取得を目指しています。また、施設レベルの取り組みだけでは水の課題を解決できないと認識し、重点地域の流域環境に投資して、パブリッククラウド事業者をはじめとするサプライヤーと共同で水資源管理を進めていきます。

強固なサプライヤープログラムの導入

気候変動が進むと、異常気象が頻発し、インフラの損傷や輸送の遅れ、重要な部品の不足といった事態が引き起こされます。サプライヤーがこうした課題に直面すると、Salesforceも価格の変動や資源の供給不足の影響を受け、事業の展望が不透明になる可能性があります。これらのリスクを緩和するために、当社は徹底したサプライヤーの監査・リスク管理・コンプライアンスプログラムを導入し、調達の多様化を図っています。

従業員の安全の確保

異常気象が頻発・激甚化することで、従業員の健康と安全が直接的に脅かされています。従業員に影響を及ぼした異常気象の件数は、過去3年間で64%増加しています。当社のオフィスでは、従業員の安全を最優先に考え、トレーニング、イベント、積極的な情報発信を通じて安全の維持に努めています。特にリスクの高い拠点では、非常用持出袋、空気質測定器、KN95マスクを用意しています。在宅勤務の従業員にも、避難計画の作成を奨励し、気候関連の災害への備えとして緊急時対応キットを配布しています。また、CAREforceプログラムや慈善寄付プログラムを通じて、異常気象や自然災害の被害を受けた従業員に緊急支援や長期の支援を行っています。これらのプログラムは、従業員の生活再建と業務復帰に不可欠なもので、困難な状況にある従業員に最も必要な支援を提供します。

お客様の取り組みを促進

Salesforceの低炭素経済への取り組みにおいて、お客様の存在は大きな意味を持ちます。Salesforceのお客様のなかには、脱炭素化に積極的な企業もあれば、炭素集約度が高く排出削減が難しい業界の企業もあり、各社の脱炭素移行の成熟度はさまざまです。Salesforceは、すべての企業が脱炭素化のために必要な支援を受けられる状況にしなければならないと考えています。

Salesforceは、あらゆる企業の排出量の測定、管理、削減に役立つ製品を提供しています。また、各業界との深いつながりを通じて、業界内部からの変革を促す呼びかけをしています。さらに、当社が直接的には関与できない部分が多い、お客様のアクションの推進に必要なグローバルな構造変革を提唱し、そのための資金提供をしています。

私たちはこうした戦略で、ビジネスのレジリエンスとサステナビリティを強化できると信じています。これまでの成果をもとに、さらなる前進の機会を捉え、取り組みを強化していきます。



2025年度、Salesforceは、他社と協力して作成した「[The Nature Tech Revolution（英語）](#)」と「[自然戦略が経営に効果的な理由](#)」を公開し、企業が自然関連のリスクとチャンスを管理するためのインサイトを紹介しました。

主な対策

Salesforce製品で変革を進め、ビジネス全体にサステナビリティを統合

[Net Zero Cloud](#)には、環境、社会、ガバナンスデータの管理と報告を自動化する機能があり、数百社の企業がこの製品で排出量を測定し、管理しています。Data CloudやTableauはサステナビリティを日常業務に組み込み、AppExchangeやMuleSoftはデータとサードパーティアプリをシームレスに連携させます。またAgentforceは、データ管理、ESG情報開示文書作成機能コンプライアンスレポート、排出量予測の機能を強化し、サステナビリティ活動の効率化と効果拡大に寄与します。Salesforce Accelerator – Agents for Impactは、非営利団体のAgentforce活用を支援するプログラムで、AIによる業務効率化とインパクト拡大を実現するために必要なテクノロジー、資金、専門知識を提供します。Net Zero Cloudは、データにもとづく意思決定、法規制の順守、サプライチェーン管理の改善を支援することで、ビジネスのレジリエンスを強化します。業務の自動化、エネルギーと資源の管理、カーボンクレジット管理の効率化、高度な排出量予測といった機能により、コスト効率も大幅に向上します。

業界に特化したサポートの提供

Salesforceは、エネルギー、公共事業、自動車、製造、消費財など幅広い業種で、サステナビリティ目標の追跡、報告、管理を支援する包括的なソリューションを提供しています。幅広い業界のお客様と協力し、Salesforceのソフトウェアとコラボレーションを通じて、業務変革とクリーンエネルギーへの移行をサポートし、レジリエンスと気候変動対策の進展を後押しできると考えています。また、Salesforceは、Net Zero Cloudに欧州森林破壊防止規則の順守を支援するソリューションを追加し、サプライチェーンのマッピング、書類の提出、法規制へのシームレスな対応を可能にしています。

パートナーとの連携

SalesforceのProfessional Serviceチームとカスタマーサクセスチームは、戦略的な導入パートナーと連携し、専門的なアドバイスと導入サポートを提供してSalesforce製品の価値を最大限に高め、サステナビリティ目標の達成を支援します。今後もこうしたパートナーシップを拡大し、新たな協力体制を確立して、効果的な環境ソリューションをもに推進していきます。

世界全体のアクションの進展

Salesforceは本計画で紹介したさまざまな対策を進めていますが、気候目標の達成は私たちだけでは成しえません。当社の目標達成は、世界全体のアクションの進展にかかっています。世界が前進しなければ、Salesforceも前に進めません。

そこで、社会の仕組みを変えるために、次の取り組みを進めています。

- 政策転換の提唱
- 気候ソリューションのイノベーション促進

政策提言

Salesforceは公共政策に関する議論に参加し、企業パートナーや連携組織と協力して、業界全体のサステナビリティ対策の強化を求めています。こうしたリーダーシップにより、当社の気候政策プログラムは、[InfluenceMap（英語）](#)をはじめとする団体から高い評価を受けています。

Salesforceのグローバル気候政策の原則

排出源を減らし、自然を基盤とした解決策（NbS）を拡大して、2050年までに排出量ネットゼロを達成する

ネットゼロの未来に向けて、経済と金融制度の方向転換を図る

よりレジリエントな社会への公平な移行を実現する

Salesforceが2025年度に支援した主な政策提言を紹介します。

人工知能による環境への影響の調査に関する法案（2024年）

Salesforceは、AI技術が環境に与える影響を評価し、緩和する必要性に対処するため、この法案を支持しました。また、AIシステムの開発と利用における透明性と説明責任を向上させるため、AIが環境に与える影響をプラスとマイナスの両面で理解することの重要性を訴えました。

異常気象対策のための人工知能の活用に関する法案

Salesforceは、AIの導入と実装を促進し、異常気象の予測と対処の強化を目指す本法案をテクノロジー企業として初めて支持しました。

米連邦政府のクリーンエネルギーと送電に関する許認可

[送電網に関する政策の優先事項](#)を発表して、[Clean Energy Buyers Association（CEBA）](#)とともに、[連邦政府の許認可制度の刷新](#)を提言し、連邦エネルギー規制委員会に対して、強力な地域の送電計画と費用配分規則の[迅速な承認](#)を求めました（リンク先はいずれも英語）。

カリフォルニア州上院法案253

企業の気候情報開示の実施について、戦略的なエンゲージメントを継続しました。

ブラジリアの炭素市場規制法案

Salesforce Brazilは、ブラジルにおける規制炭素市場の確立を議論するため、さまざまな業界から200社を超える企業を招き、イベントを主催しました。2024年12月12日、Salesforceは本法案の署名の場に招かれました。

イノベーション

世界の気候変動対策はイノベーションによって前進し、風力・太陽光発電や、電気自動車の急速な発展が、排出量削減に大きく貢献しています。しかし、世界にとってもSalesforceにとっても、気候目標を達成するにはさらなるイノベーションが必要です。2050年までに削減が必要な[世界全体の排出量の35%（英語）](#)以上が、まだ商業化されていないテクノロジーによって達成される見込みです。Salesforceは、調達、投資、政策提言、従業員エンゲージメントを含む多面的なアプローチを通じて、気候イノベーションの推進とエコプレナー（環境起業家）の支援に注力します。

主な対策

調達と市場構築

Salesforceは、カーボンクレジットや持続可能な航空燃料、再生可能エネルギーなど、革新的な気候ソリューションを展開しているエコプレナーから積極的に調達し、市場の発展を後押ししています。また、こうしたソリューションの調達では、可能な限り、環境的に持続可能なスタートアップを優先しています。

政策提言と市場創出

Salesforceは、エコプレナーによる革新的な気候ソリューションの開発を後押しする政策を支持しています。具体的には、炭素価格の導入、税制優遇、研究開発への助成、グリーン製品の公共調達といった政策を提唱しています。また、エコプレナーの認知度向上のために、Salesforceのプラットフォームを活用して、イベントやWebセミナーの開催、「[Salesforce+ Ecopreneurs](#)」シリーズや「[Climate + AI Summit](#)」シリーズなどのオンラインコンテンツの提供を行っています。さらに世界経済フォーラムのイノベーションプラットフォーム「[UpLink](#)」の共同設立者であり、新しい気候ソリューションの開発に取り組む優れたスタートアップの成長を支援しています（リンク先はいずれも英語）。

イノベーションによる航空業界の脱炭素化

2025年度、私たちは業界のリーダー企業や[First Movers Coalition（英語）](#)とのパートナーシップのもと、航空業界の脱炭素化を目指すイノベーターに光を当てる[UpLink Sustainable Aviation Challenge（英語）](#)を引き続き支援しました。Yes SFとのパートナーシップを通じて、またDreamforceでのDreampitchコンテストや、ダボス会議に参加した6名のUpLinkトップイノベーターに対して総額100万ドルを超える非出資型の資金提供を行いました。

投資と資金援助

[Salesforce Ventures Impact Fund（英語）](#)は、企業向けソフトウェア企業への株式投資を通じて、エコプレナーの気候ソリューションの迅速な拡大を支援しています。非営利のエコプレナー向けには、[Salesforce Accelerator – Agents for Impact（英語）](#)を立ち上げ、AIエージェントの構築とカスタマイズのためのテクノロジー、資金、プロボノ活動を提供し、業務効率の向上と社会的インパクトの拡大を後押ししています。また、起業家支援組織と協力して、気候テックのスタートアップを育成するためのトレーニング、メンターシップ、リソースを提供するほかに、2031年までに気候課題の解決に取り組む非営利団体に1億ドルを寄付することを約束しています。Salesforceの従業員は、[1-1-1](#)モデルを通じてサステナビリティに深く関わり、環境系の非営利団体に対するプロボノ支援、ボランティア活動、寄付を行っています。

2025年度のエコプレナー支援

[Salesforce Ventures Impact Fund](#)を通じて、世界中のサプライチェーンをインテリジェントにリアルタイムで可視化する唯一のプラットフォームを提供する[Altana社](#)に投資しました。

また、社会貢献活動を通じて、[エコプレナーの支援](#)も行っています。私たちは、代表の数が不十分で支援を受けにくいエコプレナーを支える起業家支援組織（ESO）に、275万ドルを助成しました。AIによる気候問題の解決に取り組むエコプレナーも含まれています。2032年度（2031年）までに、総額1億ドルを助成する予定です。

助成先の1つである[Climate KIC](#)は、AIを活用して気候問題の解決に取り組む起業家支援組織やエコプレナーをサポートし、ビジネスモデルの改善と社会的インパクトの拡大を後押ししています。[Village Capital](#)は、倫理的なAI、グリーン経済、持続可能なスマートシティ、地域の気候変動適応策に重点を置き、代表の数が不十分で資金や支援へのアクセスの限られたエコプレナーへの社会的・経済的資本を提供しています。また、[LabStart](#)にも資金を提供し、AIを活用した知的財産審査ツールの開発を支援しています。このツールは、自然環境、炭素除去、エネルギーソリューション分野で、多様なエコプレナーによる気候テクノロジーの商業化と、研究成果の迅速な市場投入を促進します。

Salesforceは、世界各地で開催されるAI Summit、Climate Week、さらに当社の一大イベントであるDreamforceといった場で、エコプレナーと資金提供者、同業者、志を同じくする人々がつながる機会を作りました。[Dreampitch](#)では、世界経済フォーラムのUpLinkが支援するエコプレナー3社が、賞金10万ドルの獲得を目指し、より良い世界をつくるためのAIソリューションをプレゼンしました。最優秀賞は、AIを活用したバイオテクノロジーで従来型の家畜農業がもたらす食品の環境負荷の軽減を目指す革新的なスタートアップ、[Orbillion Bio社](#)に贈られました（リンク先はいずれも英語）。

助成プログラムや株式投資に加え、当社はカーボンプロジェクトを通じて気候危機と自然危機の解決を目指すエコプレナーからクレジットを購入しています。

人々

Salesforceは最も働きがいのある企業に成長し、従業員が充実したキャリアを築ける場となっています。

AIとイノベーションの時代において、多様な視点は大切であるというだけでなく、速やかに前進し、未来を形作るために不可欠です。



すべての人の平等

平等（イクオリティ）は、Salesforceにおいて長期的かつ揺るぎないコアバリューの1つです。私たちは、すべての人に平等な機会を提供し、同一労働同一賃金を保障し、すべての人の尊厳を支援すべきであると信じてきました。

付加価値はこのコアバリューによって生み出されます。私たちは、平等がSalesforceのビジネスによい影響をもたらし、イノベーションや成長、エンゲージメントの原動力になっていることを確信しています。Salesforceのコアバリューと企業文化があってこそ、時代を揺るがす大規模な技術革新を主導し、すべての人のためになるテクノロジーを構築できるのだと信じています。

Salesforceをもっとも働きやすく、働きがいのある会社にしているのは、平等というコアバリューです。私たちは、すべての従業員が安心して能力を発揮し、最高の仕事をできる場所を提供しようと努めています。社会において、コミュニティやお客様とつながるうえでも、この平等を軸に、リスクリングされ、互いに協力し合い、また社会貢献を通じて、すべての人がAIエージェントと協働できる未来を築いていきます。

すべての人に平等な機会を

Salesforceのコアバリューと企業文化は、会社の中心をなす従業員によって体現されます。私たちは、従業員がSalesforceへ入社することに関心を持ったその瞬間から、キャリアのあらゆる段階で成功できるように、平等な機会を提供しています。

Salesforceのコアバリューにもとづく人材平等の4原則に従い、キャリア支援のためのリソースを提供することで、すべての人の成功を後押ししています。



主な取り組み

Salesforce Insidersプログラムは、面接選考の最終段階にある候補者と現役社員をつなぎます。候補者は、このプログラムを通じて企業文化や従業員体験について理解を深め、気軽に質問をすることができ、情報にもとづいて判断しながら、入社前から有意義なつながりを築くことができます。2025年度も、多くの候補者がInsidersプログラムを通じてつながり、3,250件の実績となりました。

また、従業員向けのSalesforce Warmlineプログラムでは、すべての従業員がキャリア形成や職場での体験についてサポートを受けられます。従業員は、支援とコーチングを行う専任の担当者となつたり、機密性を確保した1対1の対話を通じて、課題や可能性、成功につながる道標を探ることができます。

マネージャーは、公平かつ一貫性のある客観的なタレントマネジメントを実践することで、世界中の優秀な人材に門戸を開き、平等な機会を提供することができるよう支援し続けてしています。人事担当責任者向けには、採用、パフォーマンス管理、昇進に関するトレーニングも実施しています。

Trailheadの学習者には、次のような成果が現れています。

- 
公平で一貫性のある、客観的な意思決定をする
 人材に関する重要な意思決定において、標準化されたプロセスを通じ、公平かつ客観的に、適性を見極め最終判断します。
- 
すべての人に、平等かつ公平に接する
 個人の属性にとらわれない、偏見や差別の解消に努めます。
- 
優秀な人材を魅了する平等なアクセスを提供する
 ネットワークを広げ、社外パートナーとの連携を強化し、キャリア開発のためのリソースを提供し、世界中の優秀な人材にアプローチし、能力を育成します。
- 
最適な候補者を選ぶ
 私たちは決して、個人の属性によって意思決定をすることはありません。常に職務への適性と必要なスキルにもとづいて人材を評価し、最適な候補者を選びます。

同一労働同一賃金への取り組み

Salesforceは、仕事が同等であれば、賃金も同じであるべきだと考えています。私たちは、2015年に他社に先駆け、給与制度の見直しを実施しました。以来、毎年[給与を再評価（英語）](#)し、同等の業務に対して公正に賃金が支払われるように調整しています。長年にわたって学ぶことで、進化を続けながらプロセスを改善し、取り組みの対象範囲をも拡大してきました。現在は、全世界であらゆるジェンダーを対象に、さらに米国ではあらゆる人種と民族を対象に、能力給、ボーナス、株式報酬の評価を行っています。

同一労働同一賃金は、Salesforceの給与方針における重要事項ですが、それだけでは十分ではないことも認識しています。公平な賃金を実現するには、採用や従業員体験、昇進を含む、人材のライフサイクル全体で、常に平等を尊重する必要があります。

すべての人に平等な体験と尊厳を

イクオリティグループは、当社で最も長く続いている、平等の取り組みの1つです。この取り組みは、従業員がコアバリューを軸に行動することで、誰にとっても働きやすい職場を実現できることを体現しています。各グループは、従業員が主体となって運営され、すべての従業員が参加可能であり、エンゲージメント、イノベーション、人材の定着、リーダーシップ開発を通じて、Salesforceのビジネスを支えています。

イクオリティグループは当初から、すべての従業員が参加できること、そしてグループ同士の協力にも重点を置くことを柱にしてきました。現在では、全世界で64%の従業員が少なくとも1つのイクオリティグループに参加し、4万9,000人のメンバーが、さまざまな体験やコミュニティを代表する[16のイクオリティグループ（英語）](#)に所属しています。

イクオリティグループのリーダーは、自分の時間を割いて、すべての人にとって最高の職場を作ることに貢献しています。グローバルなチームとの協働や戦略立案、プロジェクト管理など、日常の職務からは得られない経験をすることで、プロフェッショナルとしての成長にもつながっています。Salesforceは毎年、イクオリティグループのリーダーを集め、優れたリーダーのあり方や、戦略の立て方、ビジネスのインパクトを高める術を学ぶ、グローバル・リーダーシップ・サミットを開催しています。

イクオリティグループは、Salesforceがイノベーションを推進し、すべての従業員が安心できる環境で能力を発揮して、キャリアで最高の仕事をできるように支援する取り組みにおいて中心的な役割を担っています。グループ間で協力して、誰もがキャリア開発に必要なリソースを利用したり、社内で新たな人脈を作ることで、AIと人が協働する時代に向けて新たなスキルを習得できるように後押ししています。また、AIやAIエージェントを活用するためのリスクリングや、新しいテクノロジーの信頼性の検証も支援しています。イクオリティグループの活動はさまざまな分野にわたっており、延べ8万8,000時間をボランティア活動に費やし、ビジネスと社会貢献の両立というSalesforceの理念を実践しています。

AIと人がともに働く未来に向けて、イノベーションとインクルージョンを推進

私たちは、人とAIエージェントが協働し、お客様の成功をさらに後押しする未来を見据えています。さまざまな機会を提供し、多様な視点を取り入れ、リスクリングのリソースを提供することで、誰も置き去りにすることなく、すべての人が使えるAIとAIエージェントテクノロジーを実現できる大きな可能性が生まれます。

そのために、私たちは製品とプラットフォームに加え、人の力を重要視しています。当社の[テクノロジーの倫理的および人道的利用オフィス（英語）](#)は、[Agentforce](#)をはじめとするSalesforceテクノロジーの責任ある設計、開発、利用を主導しています。Salesforceの製品、機能、モデル、アプリの信頼性を高め、偏見や差別的な出力を防ぎ、また透明性が担保されるように、テクノロジーの開発と利用に関するベストプラクティス、ツール、枠組みを整備しています。

私たちは年間を通して、リーダーや業界の専門家、Salesforceの従業員を集めたイベントを開催し、テクノロジー業界全体における平等の実現をテーマに意見交換を行っています。2024年には、Salesforce初のAI Equality Summitを開催しました。このイベントには非営利団体、お客様、Trailblazerコミュニティのメンバーなどが業界を越えて参加し、AIやAIエージェントのイノベーションを推進し、すべてのユーザーに恩恵と成功をもたらすための貴重なインサイトを議論しました。

こうした取り組みを支援するため、コミュニティ向けに対面のAIトレーニングコースを提供するポップアップの[AIセンター](#)など、新たなスペースを開設しました。Salesforceは働き手のスキルアップとAI人材の不足解消を目指して、5,000万ドルを超える投資を計画しています。このAIセンターの設置もその一環です。また、四半期ごとにAIラーニングデーを開催し、従業員がAIエージェントの構築と利用について集中して学べる時間を設けています。

Salesforceは、オンライン学習プラットフォーム「[Trailhead](#)」を通じて、住んでいる場所や経歴を問わず、誰もがテクノロジー業界で就労できる機会を広げ、スキルを高め、人とAIが協働する未来において有意義なキャリアを見つけるように支援しています。AIやAIエージェント分野のリスクリングを支援するために、現在、Trailheadでは特別なAIコースとAI認定資格を無償で提供しています。

力を合わせることで、誰もが尊重され、自信にあふれ、
人とAIエージェントが協働する未来に進んでいくことができます。

アクセシビリティ

Salesforceは、障害のある人が職場で活躍できるように、さまざまな取り組みを行っています。障害のある人々にとって理想の企業になることを目指し、世界レベルのアコモデーション（合理的配慮）プログラム、アクセシブルなシステムやツール、チーム内でアクセシビリティを推進するリーダーへの支援を通じて、インクルーシブな職場環境の実現に努めています。

現在、Salesforceは[Disability Equality Index（英語）](#)で最高スコアの100点を[6年連続](#)で獲得しています。この評価によって、当社はDisability:INの「障害者にとって最も働きがいのある会社」に選ばれました。

職場のインクルージョン

今年、私たちは、障害のある従業員が必要なリソースを探せるツールの導入、各国に特化したプログラムの拡充、ピープルマネージャーに対する支援、既存リソースの改善に取り組みました。

障害者雇用プログラムの一環として、2024年5月に[Inclusively社（英語）](#)のAI搭載プラットフォーム「Retain」を導入し、従業員が職場でアクセシビリティの問題を解決できるように支援しています。また、2024年7月には[Microlink社（英語）](#)と提携して、アクセシビリティ・コンサルテーション・プログラムを立ち上げました。このプログラムでは、アクセシビリティ専門のコンサルタントが1対1で従業員の相談を受け、それぞれに合ったリソースや福利厚生、職場での環境調整方法を提案します。

また、支援技術を集めたライブラリを整備し、ソフトウェアベースのツールやテクノロジーを提供して、障害や健康状態など、アクセシビリティ関連のニーズを抱える従業員が仕事で能力を発揮できるようにサポートしています。今年は、このツールリストにGrammarlyが加わりました。

私たちはグローバルな視点で課題に取り組みながらも、画一的な解決策では、世界中の障害者のインクルージョンとアクセシビリティを改善できないことを理解しています。

やりがいのあるキャリアを築ける機会の拡大

私たちは、障壁を取り除き、意義ある仕事に就ける機会を広げて、障害のある人への雇用格差の解消に努めています。当社のWorkforce Navigatorsプログラムは、Salesforceエコシステム内で就労を希望する障害のある人々に、奨学金やメンターシップの機会の提供など、さまざまな支援をしています。2025年度は、Workforce NavigatorsプログラムやBlind Institute of Technologyとの連携を通じた就職が107%増加し、このプログラムがZero Project Awardを受賞しました。

また、Salesforceは障害のある人々向けの主要な求人プラットフォームと戦略的なパートナーシップを結び、優秀な障害者の採用を進めています。たとえば、ドイツ語圏最大の障害者向け求人サイト「[myAbility（英語）](#)」、英国およびアイルランドの「[Evenbreak（英語）](#)」、スペインの「Portamento」、フランスの「[Handicap.fr（フランス語）](#)」と「Mission Handicap（[Jobinlive（フランス語）](#)による運営）」と提携しています。こうしたパートナーシップに加え、各地域の採用・人事チームに対して研修を行い、応募者にとって公平な選考プロセスを実現できるように支援しています。

イベントのアクセシビリティ

Dreamforce 2024は、これまでで最もアクセシビリティに配慮したイベントになりました。Dreamforce 2023に続いて、包括的なアクセシビリティガイドを提供し、聴覚過敏者向けの耳栓や、アクセシブルな案内機能付きのマップなど、全参加者のアクセシビリティを向上させるツールも新たに用意しました。さらに、リアルタイムの字幕、車椅子に配慮したスペース、感覚過敏者向けのエリアなども準備し、多様なニーズに対応してスムーズな体験を提供しました。

コミットメントとパートナーシップ

Salesforceは社内での取り組みにとどまらず、社外の組織とも積極的に連携し、世界規模で障害者インクルージョンを推進しています。

[Global Disability Business Network（英語）](#)、[Valuable 500（英語）](#)、[Disability:IN（英語）](#)、[Foundation Once（英語）](#)、[Business Disability Forum（英語）](#)、[UnternehmensForum（ドイツ語）](#)といった影響力のあるネットワークと提携し、学び合い、ベストプラクティスを共有して、よりインクルーシブな職場の実現を目指しています。今年、Salesforceは[国際労働機関の「Business Leaders' Pledge on Disability-Inclusive Sustainability Practices（障害者を包摂するサステナビリティの実践に関するビジネスリーダーの誓約）（英語）」](#)に署名し、サステナビリティ戦略に障害者インクルージョンを組み込むという姿勢をさらに明確に打ち出しました。

私たちは、The Arc San Franciscoとの[パートナーシップ（英語）](#)を継続し、知的・発達障害のある人々に、やりがいのある、フルタイムの雇用機会を創出しています。単なる雇用にとどまらず、こうした人々が充実した、長期的なキャリアを築けるようにサポートしています。

就労機会の創出

AIやAgentforceなどの革新的技術で労働力の変革が進むなか、Salesforceは[Future Pathways](#)プログラムで、向上心にあふれる若者にSalesforceでのインターンシップや技能実習の機会を提供しています。私たちはキャリアの可能性を見いだせていない、あるいはキャリアにつながる十分な人脈のない世界中の若者を含め、幅広い人材の採用に努めています。

これまでに、Future Pathwaysプログラムを通じて、1,200人以上の意欲的な若者がSalesforceでキャリアを築き始めています。

インターンシップと技能実習制度

Salesforceの米国オフィスでは、[Year Up United](#)、[Ada Developers Academy](#)と連携し、Future Pathways インターンシッププログラムを実施しています。Year Up Unitedでは、18～29歳の若者が、ITやビジネスオペレーション、売上データの分析といった分野で技術的・専門的なトレーニングを受けた後、インターンシップで実務経験を積んでいます。同様に、Ada Developers Academyとのパートナーシップでは、ソフトウェア開発のキャリアに進むための集中的なプログラムを提供しています。

英国では、[BMS Progress](#)および[QA Apprenticeships](#)、アイルランドでは、[FIT](#)および[MSLETB](#)とのパートナーシップのもと、実習生が18～36か月にわたってSalesforceの従業員として仕事をしながら認定資格を取得し、学んだ内容を実務に活かしています。

インターンシップと技能実習プログラムをサポートするために、Future Pathwaysチームはエンゲージメントイベントを主催し、潜在的な人材が必要なスキルと知識を習得して、Salesforceのエントリーレベルの職に就けるよう支援しています。たとえば英国では、[Catch22](#)などの能力開発組織と提携してバーチャルな職業体験プログラムを提供し、Salesforceのキャリアにつながるパイプラインを構築するとともに、Salesforceで職を得るための手助けをしています（リンク先はいずれも英語）。



従業員エクスペリエンスと福利厚生

Salesforceは、社内外で従業員の成功を支援する環境づくりに努めています。私たちは、従業員がキャリアを通じて成長し、能力を高められるように注力し、従業員とその家族をケアできる最高レベルの福利厚生を提供しています。

AIエージェント中心の時代に対応する、優秀な人材を育成

Salesforceは、キャリアの第一歩を踏み出し、成長していくうえで最高の職場となることを目指しています。従業員は、トップレベルのトレーニングプログラムを利用し、成長する機会を得て、最新のAIテクノロジーにアクセスできます。Salesforceは、インクルーシブなリーダーシップを重視するとともに、優れた成果を上げた従業員に正当な報酬を提供しています。

Salesforceでは、従業員が企業文化に親しみ、入社初日から快適に働けるように、対面のオンボーディングを拡大しました。アンケート結果によると、新規採用者の95%に企業文化への帰属意識が芽生え、97%がSalesforceを働きがいのある会社として薦めたいと考えています。

また、AIを活用した社内向けのタレントマーケットプレイス「[Career Connect](#)」も立ち上げました。従業員はCareer ConnectでAIエージェントを使いこなせるスキルを身に付け、キャリアパスを検討し、成長の機会を探ることができます。また、リーダーは社内外の人材データを参照し、データにもとづいて人材活用を最適化できるほか、市場のトレンドや将来必要になるスキルを把握できます。

パフォーマンス向上を促進

昨年、Salesforceは従業員が活躍し、成長し、価値を実現できるように支援するタレントマネジメントエコシステムの構築に力を注ぎました。マネージャーと従業員が明確な目標設定、パフォーマンス評価、継続的なフィードバック、目標達成に見合った報酬の提供に必要なスキルを習得できるように、パフォーマンスマネジメントを改善しました。また、すべての従業員を対象に、Salesforceのコアバリューと求められる能力にもとづいて、オンボーディングからキャリアの重要な節目をつなぐ学習ジャーニーを構築しました。マネージャーと従業員のパフォーマンスを向上させるため、的を絞ったトレーニングプログラムとリソースを提供しています。

私たちは合計で843の学習プログラムを用意し、あらゆる職位の従業員1万2,000人以上の参加を集めました。プログラムでは、コミュニケーションスキルの向上、信頼の構築、ビジネスシミュレーション、感情的知性といった幅広いトピックを取り上げています。

99%の従業員（対象者）が、V2MOMツールを使い、カスケード型の目標設定を通じて、組織の目標に整合する個人目標を共有しています。

81%が、自身のパフォーマンス評価が四半期チェックインで受けたフィードバックと合致していると回答しています。

92%が、マネージャーとの四半期チェックインを実施しています。

Salesforceはマネージャーを信頼し、育成に力を注いでいます。マネージャーが優れたチームを作り、率いていく力をつけられるように、能力開発に投資し、オンボーディングから継続的な学習に至るまでサポートしています。私たちは、従業員の学習と能力向上に重点的に取り組み、常に成長し、前進していけるよう後押ししています。マネージャーの実行力を強化し、高い成果を上げられるチームを作れるようにするために、説明責任を重視し、リーダーシップ、コーチング、チームづくり、メンタリングに関する包括的なプログラムを提供しています。

マネージャー認定では、95%のピープルマネージャーが認定されています。2025年度のマネージャー認定では、参加者の92%が成長するうえでこの認定に価値と意義があると感じています。また、1,987人のマネージャーがリーダーシップコーチングを受け、うち98%がコーチング後にリーダーシップが向上したと実感しています。

AccelerateプログラムとElevateプログラムによって、フロントラインマネージャーの能力向上に取り組んできたSalesforce独自のアプローチは、Brandon Hallアワードのフロントラインマネージャー向け最優秀能力開発プログラム部門でゴールド賞を獲得しました。

マイルストーンプログラムでは、さまざまな職位の従業員のキャリア開発をサポートしています。

- 3,400名のピープルリーダー志望者がAccelerateプログラムに参加。95%がSalesforceが期待するリーダー像をよく理解できたと回答しています。
- 1,143名のファーストラインマネージャーがElevateプログラムに参加。95%が現在の職務にワークショッップが役立つと回答しています。
- 206名のリーダーがLeading for Successプログラムに参加。91%がリーダーの役割を効果的に果たせるようになったと回答しています。
- 328名のエグゼクティブリーダーがLeading for Growth（LFG）プログラム、Leading for Impact（LFI）プログラムに参加。LFGプログラムでは、参加者の96%が効果的にリーダーシップを発揮するためのインサイトや方法を学んだと回答しています。LFIプログラムでは、参加者の92%がシニアリーダーとして学びを深めたと回答しています。

従業員の活躍を支える福利厚生

仕事で結果を出すには、心身の健康が第一です。私たちは、従業員や家族の健康とウェルビーイングが企業の成功に欠かせないものであると認識しています。そのため、従業員が自分自身と家族をケアできる、充実した福利厚生を提供しています。

従業員と家族のメンタルヘルスとウェルビーイングのサポートは最優先事項です。Salesforceは、ビジネスを中心に据えながらも、急成長分野で仕事をする従業員の支援、燃え尽きの予防と軽減、シニアリーダーとの連携、メンタルヘルスを大切にする偏見のない職場づくりに注力してきました。私たちは、さまざまな福利厚生とプログラムを用意し、従業員や家族がメンタル面でどのような状態にあっても、ケアやサポートを受けられるようにしています。

主なリソース

- グローバルメンタルヘルス支援プログラム - 無料のカウンセリング、マネージャーと従業員向けのメンタルヘルストレーニングなどを提供します。
- Slack内のウェルビーイング関連ツールとリソース - 科学的根拠にもとづき、仕事をしていくなかで従業員が健康的な習慣を身に付けられるように自動的に支援します。
- グローバルな介護支援やウェルビーイングプログラムなど - 従業員のライフステージを通して、必要な支援を提供します。

経済的安定は、ウェルビーイングを支える柱になります。当社が実施した福利厚生に関する最新調査によると、多くの国で、従業員が最重要視するのは経済的な安定であることがわかりました。私たちは、従業員が将来の経済状況について十分な情報にもとづいて判断できるように支援していきたいと考えています。そこで、米国で展開していたファイナンシャル・ウェルビーイング・プログラムを、28か国の71,400人の従業員も利用できるように拡大しました。現在、従業員の95%が、中立的な公認のプランナーから、現地の金融事情を踏まえた1対1の経済的アドバイスを母国語で無制限に受けられます。さらに、6か国の従業員の76%は、AIを活用した、経済的健全性に関する個別化されたコーチングをリアルタイムで利用できます。私たちは今後も、すべての従業員のために、経済的健全性を支えるリソースを拡充していきます。

Salesforceのプログラムは、誰でも経済的困難に直面する可能性があるという認識のもと、すべての人が利用できるように設計されています。学生ローンを抱えた子どもたちや高齢の家族の支援といった、一般的には利用できないサポートも提供しています。

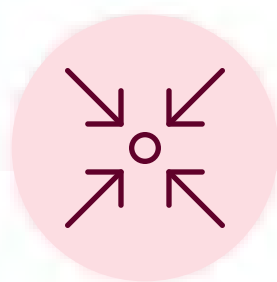
また、引き続きすべての従業員とその家族を支える「[必要不可欠な福利厚生](#)」で、心身の健康に関するサポートとリソース、生命と障害に対する補償、退職への備え、休暇制度など提供します。

充実した福利厚生で、従業員とその家族を次のようにサポートします。

- 優れた治療を受ける - 医療保険、歯科保険、眼科保険、生命保険、障害保険、その他の補完保険など、包括的なヘルスケアプログラムを完備しています。
- 家族を最優先する - 有給の育児・介護休暇、ファミリー支援プログラムを通じて、子どもや家族のケアを支援します。
- ウェルビーイングへの意識を高める - 健康やウェルビーイング関連のイベント、会社全体での企画、厳選されたリソースを提供します。
- ゆっくり休養をとる - 十分な休暇、休日、ワークライフバランスの確保によって、疲れやストレスの軽減を助けます。
- コミュニティとつながる - ボランティア休暇とマッチングギフトを通じて、生活と仕事の間であるコミュニティを安全で、楽しく、公平な場所にします。



従業員コミュニティをサポート



従業員によるインパクト

社会貢献を重視するSalesforceの企業文化は、人は誰でも、時間やスキル、リソースを使って、社会に良いインパクトを与える力を持っているという信念に根差しています。

私たちは戦略的なパートナーシップと幅広いサポートを通じて、従業員がAIリテラシープログラムを使って次世代の人材を育成し、専門スキルを社会のために役立て、コミュニティの活性化に貢献できるよう支援しています。2025年度末までに、Salesforceの従業員は960万時間をボランティア活動に費やし、当社の寄付プログラムを通じて1億9,370万ドルを寄付しました。



従業員の社会貢献を後押し

Salesforceの従業員は、ボランティア活動時間を毎年7日間（56時間）分活用できます。さらに、認定された非営利団体に最大1万ドルのマッチングギフトを寄付できます。従業員のボランティア活動や寄付の取り組みは、社内の「Employee Impact Hub」で把握しており、2025年度には、Tableauを使った高度なレポート機能も導入しました。この新しいダッシュボードで、従業員は全社的なボランティアとマッチングギフトの目標達成状況を把握し、マネージャーは社会貢献活動へのチームの参加状況を確認できます。



プロボノ活動

Salesforceのプロボノプログラムでは、[Impact Exchange（英語）](#)を通じて、Salesforceのスキルを持つ従業員と非営利団体をAIでマッチングしています。従業員はSalesforceに関する専門スキルをボランティアに活かし、非営利団体の活動に貢献します。プロボノ活動のボランティアは、非営利団体に向けて新しいテクノロジーの導入を支援する、Salesforce Acceleratorプログラムに欠かせません。2025年度は、Acceleratorプログラムで600時間を超えるプロボノ活動を実施し、非営利団体の目標達成を支援して、インパクトのある解決策の拡大に貢献しました。



AIリテラシーの向上を支援

私たちは、テクノロジーには社会をより良くする力があると信じています。今年立ち上げたAIリテラシーボランティアプログラムは、この信念を形にしたものです。この活動では、当社の従業員が世界中のコミュニティでAIに関する有益な知見を共有します。

健康と安全

Salesforceは、すべての従業員、業務委託先、お客様、来訪者に、健康的で安全な職場環境を提供することに注力しています。ウェルビーイングを重視する私たちの姿勢は、コンプライアンスの順守、信頼の維持、ビジネスの成長を促進し、お客様の期待を上回る健康と安全を実現することにつながっています。Salesforceは、互いに「CARE」しあう企業文化を育むことで、従業員の心身の安全を確保して高いパフォーマンスを引き出し、緊急事態への備えを万全にしてレジリエンスを高めているほか、従業員エンゲージメントに力を入れて優秀な人材を集め、維持しています。こうした互いに「CARE」しあう文化に加え、従業員の積極的な参加とコミットメントは、プログラムの成功に欠かせません。

主要拠点で従業員の健康、安全、ウェルビーイングを促進

法規制の順守

Salesforceのグローバル健康・安全マネジメントシステムは、徹底した基準にもとづいて信頼を維持し、法的コンプライアンスを確保しています。私たちは、すべてのステークホルダーにとって安全で健康的な職場環境を作るという方針を定めた「[グローバル安全衛生方針（英語）](#)」を順守しています。さらに、特定の地域や国で、健康・安全戦略の作成と健康・安全マネジメントシステムのパフォーマンス管理を担当する、健康・安全委員会を設置しています。

CAREforceによる従業員エンゲージメント

Salesforceは、健康と安全に関する従業員エンゲージメントプログラム「CAREforce」を通じて、安全な職場環境の実現に取り組んでいます。2025年度、Trailheadで健康と安全に関するトピックを学習した従業員は、昨年度から1.96ポイント増加し、99.96%に達しました。このトレーニングでは、従業員全員が自分はもちろん、同僚や地域社会の安全のためにも行動を起こせる力を育んでいます。また、ビジネスリソースグループや戦略的パートナーと頻繁に連携し、緊急時の対応、備え、個人の安全、メンタルヘルス・ファーストエイドに関するトレーニングを700回以上実施しました。

職場での怪我や病気の予防

私たちは、定期的な点検と先を見越した対策を通じて、事故の報告、軽減、管理の重要性を常に伝えています。怪我の予防や速やかな報告に対する意識を高めるうえで、こうした取り組みは欠かせません。

レジリエンス向上と生産性の強化

Salesforceの従業員CARE（ケア）プログラムは、困難な状況や自然災害、複雑な人道問題、異常気象などの被害にあった従業員をサポートしています。プログラムには、CAREforce Hardship Relief Fund（CAREforce救済基金）など、災害からの緊急避難、被災した住居の移転や復旧のための経済的支援も含まれます。2025年度は、カリブ地域を襲った巨大ハリケーンやロサンゼルス山火事など、思いがけない災害で深刻な影響を受けた従業員を支援しました。2021年以降、CAREforce Hardship Relief Fundによる支援を受けた従業員の85.5%が、困難な状況にあっても生産性を維持できたと報告しています。



コミュニティ

Salesforceは、企業にはコミュニティを支援し、ポジティブな変化をもたらす重要な役割があると考えています。私たちは、より公平でサステナブルな社会を目指す非営利団体を支援し、従業員の社会貢献を奨励しています。Salesforceエコシステムの内外で開かれたキャリアパスを作り、プラットフォームを活用して、持続的な社会的インパクトを育んでいます。



社会貢献

社会貢献は、Salesforceの企業文化の中核をなすものです。Salesforceは世界のさまざまな団体と協力し、地域社会に価値ある、永続的な変化をもたらすリソースを提供しています。AIが世界を変革しているなか、私たちはすべての人がその画期的な価値を享受できる未来を目指しています。

社会貢献の1-1-1モデル

Salesforceは創業当初から、これまでの企業とは違うあり方を目指してきました。Salesforceの創業者が生み出した1-1-1モデルは、株式の1%、製品の1%、就業時間の1%を通じて、コミュニティを支援するための取り組みです。

これまで、1-1-1モデルは次のような貢献をしてきました。

7億9,800万ドル

SalesforceとSalesforce Foundationが提供した助成金の総額

960万時間

従業員のボランティア活動時間

60,900以上

Salesforceがテクノロジーを提供した非営利団体と教育機関の数

Pledge 1%

Salesforceは、[Pledge 1%（英語）](#)の創設メンバーとして、あらゆる規模の企業が社会貢献を事業活動の一部に組み込むことを目指す世界的ムーブメントを推進しています。Salesforceが始めた[1-1-1モデル](#)にもとづき、Pledge 1%は企業に対し、就業時間、製品、利益または株式の1%を自由に組み合わせて、社会に貢献することを推奨しています。

10年前の立ち上げ以来、130を超える国で1万9,000社の企業がPledge 1%に参加しています。株式による寄付だけで、累計30億ドルの社会貢献が実現しています。この額は、営業日に換算すると1日あたり100万ドルを超えています。

教育への貢献

私たちは、すべての学生に質の高い教育を受ける権利があると信じています。Salesforceは、さまざまなバックグラウンドを持つ若者が実りあるキャリアを追求し、経済的に自立できるように、教育やキャリアの可能性を広げる取り組みを行っています。

生成AIやAIエージェントをはじめとする革新的なテクノロジーが、教育や未来の仕事を大きく変えようとしているなか、Salesforceの助成金は、学生が最先端のSTEM（科学・技術・工学・数学）コースを受講し、ニーズの高いスキルを身に付けて、新たなキャリアを開拓する機会を提供しています。Salesforceは、各地の学区や教育分野の非営利団体と協力して、学生や成人にSTEM教育やキャリアアップにつながるスキルの習得と学習の機会を提供しています。

2025年度、Salesforceは教育分野に3,600万ドルの助成金を提供し、世界中で37の団体を支援しました。これらの資金は67万6,000人を超える教育者と、1,400万人以上の学生や若者の支援に充てられています。[Code.org](#)、[Big Education](#)、[Common Sense Media](#)、[TNTP](#)、[Digital Promise](#)などの団体を支援して、AIへのアクセスを拡大し、リテラシーを向上させることで、教師や次世代の学生が未来の働き方に備えられるように貢献しています（リンク先はいずれも英語）。

自然保護とサステナビリティへの貢献

私たちは社会貢献のための投資を通じて、自然環境やサステナビリティの課題に取り組むコミュニティを支援し、AIの活用による環境分野での前進を後押ししています。

2025年度、Salesforceは、自然に根差した解決策の推進、エコプレナー（環境起業家）とクリーンエネルギーの支援、自然災害に対するレジリエンス強化を目的として、23の非営利団体に900万ドルを寄付しました。支援先には、山火事で被災した地域の復旧や都市部の緑化に取り組むAmerican Forests、気候ソリューション関連のハードテック開発を支援するmHub、救急隊員や被災したコミュニティの復旧活動をクリーンエネルギーで支援する[Footprint Project（英語）](#)などが含まれます。Salesforceと従業員は、ロサンゼルスやブラジルの洪水など、自然災害の被災地で救援活動を行う人道支援団体にも200万ドル以上を寄付しました。

Salesforceエコシステムの育成

Trailhead

Salesforceは、このAI時代にすべての人が学び、成功できる機会を作り出そうと尽力しています。この取り組みの中心にあるのが、Trailhead、Trailblazer Communityなど、さまざまな労働力開発プログラムです。

2015年度の立ち上げ以来、Trailheadは誰もが需要の高いスキルを習得できるよう支援し、企業の成長やキャリア開拓を後押しすることをミッションとしてきました。学習機会とテクノロジーを無償で提供してきたTrailheadは、今年10周年を迎えました。Trailheadは、重要なタスクに対応するAIエージェントの構築や、エージェント型AIのアプリへの組み込みなど、新しい実用的なコンテンツを提供し続けています。

労働力開発

Trailheadでは、学習への障壁を取り除くという取り組みを強化するために、5,000万ドル以上を投じて[AI for Allプログラム](#)を開始しました。このプログラムでは、世界各地にAIを学べる拠点を設けるほか、AIコースと認定試験を2025年末まで無償で提供しており、この取り組みにて、10万人の学習者を支援することを目標としています。

Salesforceは、今年、[サウジアラビアの「ビジョン2030」](#)（英語）に寄与するために、現地の人々を対象としたAIとテクノロジーの基本的スキルの習得を支援することを発表しました。これにより、サウジアラビアで3万人を超える人々が、TrailheadでAIのスキルを学ぶことができます。この取り組みでは、働き手の能力開発に注力して、すべての人に公平な機会を提供します。

[Talent Alliance Career Cohorts](#)（英語）は、Trailheadやハンズオンの学習を通じて社会人としての基礎的なスキルを培い、テクノロジー分野でのキャリア開発を支援するプログラムです。これまでに2,500人以上の参加者が、2,900を超えるSalesforce認定資格を取得し、スキルを証明しています。

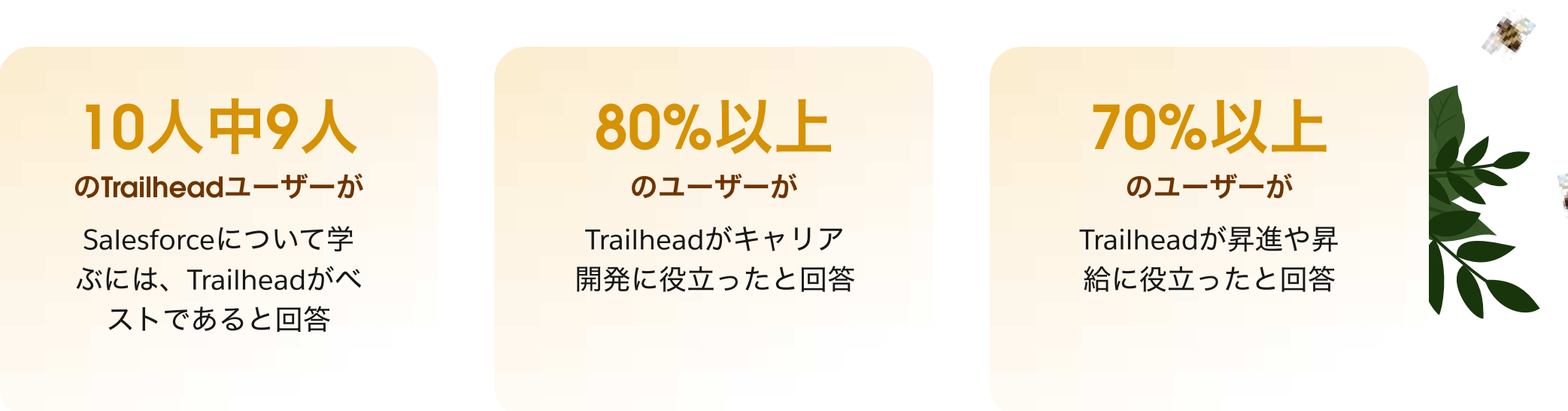
Salesforce Indiaは、2023年にインドのハイデラバードにある[最先端のセンターオブエクセレンス（CoE）](#)（英語）を拡張し、この地域を人材、知識、グローバルイノベーションのハブとして強化しました。インド太平洋経済枠組み（IPEF）のスキルアッププログラムの一環として、Salesforceは[50万人の女性にスキル向上の機会を提供する](#)（英語）という目標を上回る成果を上げています。この目標を最初に達成した14社に名を連ね、インド、インドネシア、タイなどでデジタルスキルのトレーニングを提供して、これらの地域でスキル習得のジェンダー格差を解消しています。トレーニングは政府や非営利団体、教育機関との協力のもと、Trailheadや専門家によるセッションで行われ、認定資格の取得を可能にします。

740万人の学習者が、Trailheadで自習型やハンズオン形式のコンテンツ、インストラクターによるトレーニング、認定資格、Trailblazer Communityなど、さまざまな学習リソースを利用しています。

9,900万以上のバッジ（40万以上のAgentforceバッジを含め、テクノロジー、ビジネス、Salesforce、ソフトスキルに関連するバッジ）が獲得されています。

2万3,000人以上の学習者が、AI for Allプログラムで無料のAIトレーニングに参加しています。

Trailheadの学習者には、次のような成果が現れています。



Salesforceは、テクノロジー業界での就労の門戸を拡げるために人材を育成し、Salesforceエコシステムにおけるキャリアパスを用意しています。

この取り組みの核となるのが、Trailhead、Trailblazer Community、学習者とSalesforceのトレーニングを提供する組織向けのプログラムで、就労機会を提供する[パートナー](#)企業との協力を中心に行っています。

[IDC](#)（英語）によると、AIエージェントの活用を進めるSalesforceエコノミーは、2022年から2028年の間に全世界で1,160万件の新規雇用を創出すると予測されています。

Salesforce Talent Alliance

[Salesforce Talent Alliance（英語）](#) は、1,500社以上のパートナー企業やお客様と協力して、コミュニティのために平等な機会を作る取り組みを行っています。Salesforceは、パートナー企業の採用活動をサポートするために、人材のパイプラインとのつながりや、Salesforceを実務で活用するためのリソースを提供しています。また、キャリア開発プログラム「[Talent Alliance Career Cohorts（英語）](#)」を通じて、求職者のキャリアアップを支援しています。これまで、2,500人を超える参加者が2,900以上のSalesforce認定資格を取得しました。

2025年度には、8,000人の求職者がSalesforceエコシステムでキャリアをスタートさせました。2021年度にTalent Allianceが始まって以来、世界中で4万人以上が就業の機会を得ています。



Trailblazer Community

[Trailblazer Community](#)には、世界中から数百万人のSalesforceユーザーが集まり、Salesforceでキャリアを開拓して、コミュニティや企業の成長に寄与しています。Trailblazer Communityでは、さまざまなグループに参加できるほか、製品のサポートを受けたり、人脈を広げたりできます。Trailblazer Communityからは、これまでに90を超える国で、1,300以上の対面のコミュニティグループが生まれています。



Trailblazer Communityに参加して、新しいSalesforceスキルを習得したメンバーの割合

[65%が、コミュニティに参加してAIとデータのスキルが向上したと回答（英語）](#)

[53%が、コミュニティを活用してSalesforceの新機能に関する知識を深め、新たなユースケースを発見（英語）](#)



Trailblazer Communityで得た知識によってSalesforceへの投資からより多くの効果を得たと回答したメンバーの割合。52%がコスト削減を、49%が収益増を報告



Trailblazer Communityの仲間のおかげで転職や昇進ができたと回答。50%が、コミュニティへの参加が昇給につながったと回答

テクノロジー

Salesforceは、テクノロジーには世界をより良い方向に変える力があると信じています。私たちは、信頼、カスタマーサクセス、イノベーション、平等、サステナビリティという5つのコアバリューを指針とし、責任あるテクノロジーを開発し、提供しています。

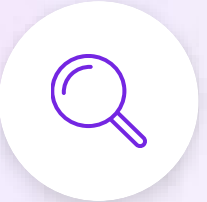
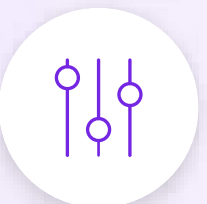
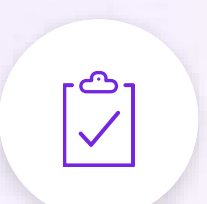
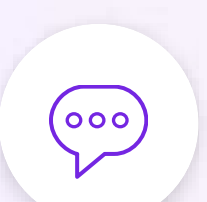


プライバシーとサイバーセキュリティ

人工知能は世界中の産業を変革し、効率化やイノベーション、成長の新たな時代を切り開いています。Agentforceを導入することにより、企業は会話型AIを活用して業務を効率化し、顧客対応を改善して、より正確なデータドリブンな意思決定ができるようになります。倫理基準を守り、公平性を確保するには、AIシステムを継続的に評価し、向上させることが不可欠です。私たちはAgentforceを含め、お客様に提供するすべてのテクノロジーで、プライバシー、セキュリティ、そして倫理的で人道的な利用が確保されるよう努めています。

プライバシー

Salesforceは、プライバシーは基本的人権の1つであり、信頼の基盤を成すものと考えています。当社は、5つの原則にもとづいてプライバシーの確保に取り組んでいます。

- 
透明性
 ご自身のデータがどのように収集・使用されているかをお客様が明確に把握できるように、データの扱い方を開示します。
- 
管理
 お客様がご自身のデータを常に管理下に置けるような製品設計に努めます。
- 
セキュリティ
 お客様のデータを保護することは、当社にとって何よりも重要です。Salesforceは、社内の安全措置と外部監査による定期的な検証を経た強力なセキュリティ対策を採用しています。
- 
コンプライアンス
 プライバシー規制の厳しい地域であっても、円滑に事業を展開できるようにするために、高いコンプライアンス基準で事業を遂行しています。
- 
パートナーシップ
 データの保護には、チーム全体の連携が欠かせません。当社はお客様の声に耳を傾け、ニーズに合った情報、セキュリティ、プライバシーツールを提供します。

2025年度、Salesforceのグローバルなプライバシープログラムは大きく変わりました。

Agentforce

Salesforceは、[Agentforce（英語）](#)の正式リリースを発表し、セキュリティと信頼を最優先した設計の概要について説明しました。AgentforceはEinstein Trust Layerを活用し、データの非保持、有害性の検出、セキュアなデータ取得、動的グラウンディングといった堅牢なセキュリティ機能とガードレールによってお客様のデータを保護しています。これにより、Salesforceのエコシステム全体でAIエージェントの責任ある使用を確実にしながら、出力の安全性と精度を向上させています。Agentforceの自律型AIエージェントアーキテクチャーは[Atlas推論エンジン](#)を基盤にパフォーマンスが最適化されており、モデルをゼロからトレーニングする必要はありません。

ホワイトハウスのAIに関する自主的なコミットメント

私たちは、ホワイトハウスが策定したAIに関する自主的なコミットメントに対する進捗を[ホワイトペーパー（英語）](#)で発表し、倫理を軸とした生成AIの設計、開発、利用に対するSalesforceの取り組みをあらためて強化しました。

自律型AIエージェントの責任ある開発に向けた指針

私たちは、従業員、パートナー、お客様が自律型AIエージェントを安全かつ倫理的に利用できるように、[責任あるAI開発の指針](#)を見直し、改善しました。



プライバシー関連のコンプライアンスを合理化

多くの司法管轄区や、医療・金融サービスなどの業界では、厳格な法規制によってデータの取り扱いが厳重に管理されています。Salesforceは、お客様が地域や国、地方、業界に固有の法規制に従いながら、グローバルにビジネスを展開するための[ツールとリソース（英語）](#)を提供しています。

Salesforceの取り組みをいくつかご紹介します。

[EU拘束的企業準則（BCR）（英語）](#)

当社は世界のソフトウェア企業トップ10のなかで、最も早くBCRを取得しました。BCRは、データ保護の運用と安全なデータの越境移転に関する絶対的基準であり、すべてのEUデータ保護規制機関に承認されています。Salesforceは、英国のEU離脱後に、UK BCRの使用について承認を得た最初の企業の1社です。

[EUクラウド行動規範（英語）](#)

Salesforceは、EUクラウド行動規範に準拠しています。この行動規範は、クラウドサービスプロバイダーが一般データ保護規則（GDPR）に準拠していることを示す初の憲章です。

[米国各州のプライバシー法（英語）](#)

Salesforceは、米国各州のプライバシー関連法にお客様が準拠できるように取り組んでいます。

Salesforceは、堅牢で網羅的な、透明性の高いプライバシーとセキュリティプログラムでお客様のデータを保護し、個人データを各地域の法規制に適した方法で転送する[さまざまな転送手段（英語）](#)を提供しています。変化し続ける世界のプライバシー規制に適応するため、Salesforceのプログラムも進化しています。グローバル企業は、信頼性の高いSalesforceのクラウドで世界No.1のAI搭載CRMを活用できます。Salesforceのクラウドサービスは、[世界中の国や地域でプライバシー関連法を順守できるように設計（英語）](#)されています。

Salesforceは個人のプライバシーを保護し、お客様のデータをご自身で管理できるようにするために、以下のような強力な手段を提供しています。

HyperforceのEUオペレーティングゾーン

[HyperforceのEUオペレーティングゾーン（英語）](#)の運用を続けています。お客様のデータをEU域内で安全に保管・処理し、EU拠点のエキスパートが24時間体制でサポートします。

EU AI規制法（EU AI法）

Salesforceは[EU AI法（英語）](#)の支持を表明し、EU内でAIシステムを提供している企業として、コンプライアンスと信頼性の高いAIに取り組んでいることを示しました。

プライバシーセンター

[プライバシーセンター（英語）](#)は、お客様が手間をかけずにプライバシー関連規制を順守できるように支援します。

LLMのセキュリティリスクに関するホワイトペーパー

大規模言語モデル（LLM）がもたらす新たなセキュリティとプライバシー関連の脅威を詳しく説明し、組織が防御を強化するための具体策を提案する[包括的なホワイトペーパー](#)を発表しました。

Data Governance for the AI Enterprise

生成AIの規制厳格化にITチームが対応できるように支援する、新しいツールセット「[Data Governance for the AI Enterprise」（英語）](#)」を発表しました。

デジタルオペレーションレジリエンス法（DORA）に関するFAQ

DORAに対するSalesforceの準備状況と、当社のサービスを利用してDORAに対応する方法を解説した[FAQ（英語）](#)を公開しました。

セキュリティ

セキュリティは、Salesforceの最も重要なコアバリューである信頼と切り離せないものです。お客様の大切な機密データの保護には、計り知れない責任が伴います。だからこそ、当社はすべての製品とプロセスにセキュリティを組み込んでいます。最小権限の原則（必要なアクセスのみをユーザーに付与）にもとづく[ゼロトラストアーキテクチャー（英語）](#)を採用し、業界標準のセキュリティ対策を講じ、先進的なツールを提供して、お客様のデータの安全を確保しています。

自律型AIエージェントの時代を迎え、Salesforceはお客様のデータのセキュリティと完全性を守ることに、これまで以上に注力しています。エージェントは、当社が長年にわたってSalesforceのプラットフォームに組み込んできた安全対策、信頼性の高いプロトコル、確立されたプロセスを基盤に構築されています。[Einstein Trust Layer](#)は、データの非保持、有害性の検出、セキュアなデータ取得、動的グラウンディングといった堅牢なセキュリティ機能とガードレールによってお客様のデータを保護しています。これにより、Salesforceエコシステム全体でAIエージェントの責任ある使用を確実にしながら、出力の安全性と精度を向上させています。たとえば、[監査履歴](#)は、AIエージェントの動作や出力の追跡に必要なデータを提供し、組織のセキュリティ、プライバシー、法規制、AIガバナンスの各ポリシーに準拠してAIを利用できるようにします。

セキュリティへの取り組みは、社外にも及んでいます。お客様、パートナー、政府機関など、幅広いコミュニティに当社の専門知識やリソースを提供して、ともにデータプライバシーとセキュリティの向上に努め、あらゆる人々のイノベーションを後押しし、レジリエンスを高めています。2025年度、Salesforceは米国サイバーセキュリティ・社会基盤安全保障庁（CISA）の「[設計段階からのセキュリティ確保に関する誓約（英語）](#)」に署名し、お客様のセキュリティを最重視する製品設計を行うことを誓約しました。また、[ホワイトペーパー](#)を公開し、大規模言語モデル（LLM）がもたらす新たな脅威を詳しく説明し、組織が防御を強化するための具体策を提案しました。

また、[世界経済フォーラム](#)（WEF）が設立した[the Centre for Cybersecurity（英語）](#)の創設メンバーとして、Salesforceはサイバーセキュリティ課題の解決、デジタルトラストの向上、イノベーションの保護、公的機関や企業、個人の保護に向けた世界的な取り組みを主導しています。WEF、Global Cyber Alliance、Fortinet社と協力して、世界的なサイバーセキュリティ人材の不足を解消するイニシアチブ、[Cybersecurity Learning Hub（CLH）（英語）](#)も立ち上げました。CLHではこれまでに80以上のトレーニングコースを公開し、160万を超えるバッジが付与されています。

ポリシーとコンプライアンス

Salesforceは、Agentforceをはじめとするテクノロジーを積極的に導入すると同時に、セキュリティ、倫理、安全性の確保にも力を入れています。

今後も、既存のグローバルなプライバシー標準を基盤とした、整合性のあるプライバシー関連法の制定を求めています。当社は、個人の権利を最優先し、テクノロジー業界で信頼を築き、グローバルな連携を強化する米国のプライバシー法の成立に支援を惜しみません。



Salesforceのサービスは数多くの認証を取得しています。これは、お客様のデータの保護に取り組む当社の姿勢を裏付けるものです。

具体的には、国際標準化機構（ISO）の27001および27018標準規格、米国公認会計士協会（AICPA）のSOC（System and Organization Controls）報告書、ペイメントカード業界データセキュリティ基準（PCI）、ドイツ連邦情報セキュリティ局（BSI）のCloud Computing Compliance Controls Catalogue（C5）、英国のCyber Essentials Schemeなどを取得しています。また、当社のプライバシー保護対策がTRUSTeの認証基準に適合していることを示すTRUSTe認証シールも取得しています。さらに、業界初の取り組みとして策定された[EUクラウド行動規範への準拠も認定（英語）](#)されており、当社のクラウドサービスがGDPRに準拠していることが証明されています。



テクノロジーの倫理的、人道的な利用

2019年度に設立された、Salesforceの[テクノロジーの倫理的および人道的利用オフィス](#)は、人間の可能性と新しいテクノロジーの交わりにおいて、リーダーシップを発揮することを目的としています。私たちは社内外で、信頼性に優れた公平なテクノロジー環境を築くために、イノベーションを推進しています。特に「[責任あるAIとテクノロジー](#)」、「[倫理的利用ポリシー](#)」、「[製品のアクセシビリティとインクルーシブな設計](#)」を重視し、信頼性が高く、再利用と拡張が可能な、[責任あるテクノロジーの枠組みと推奨事項](#)を、製品を中心とした視点で作成することを目指しています（リンク先はいずれも英語）。

Salesforceのテクノロジーには、社会や地球環境に大きなインパクトをもたらす力があります。AIエージェントの分野で挑戦を続けるなか、当社は倫理的利用諮問委員会への説明責任を果たしています。この委員会は、学界や市民社会から招いた専門家、現場の従業員、経営幹部で構成され、Salesforceが設計・提供・使用するテクノロジーが、倫理的でインクルーシブであることを保証します。



活動事例

AIエージェントの信頼を率先して追求

2025年度、Salesforceは、最高水準の倫理基準を確保しながら企業を支援する、自律型エージェントを作成できるプラットフォームである Agentforce をリリースして、AIの信頼性向上に取り組んできました。軸となるのは、責任ある、透明性の高い、信頼できるAIシステムの構築です。その概要は、Salesforceが初めて発表した「[Trusted AI and Agents Impact Report（英語）](#)」にまとめられています。

私たちは、自律型AIエージェントがもたらす課題に対処するために、「[責任あるエージェント型AIのための指針](#)」を公開しました。また、「[信頼できるAIエージェントを構築する5つの方法（英語）](#)」を発表し、AIシステムを構築するための具体策を紹介するとともに、透明性、説明責任、安全性を重視した、意図的な設計とシステム全体の管理にもとづく、[包括的なアプローチ](#)を示しました。

こうした取り組みの柱の1つとして、[倫理的レッドチームテストと敵対的テストプログラム（英語）](#)を導入し、改善と拡張を重ねて、変化する生成AIやAIエージェント関連の多様で進化するリスクに対処してきました。倫理的レッドチームテストでは、倫理面での厳格な製品テスト、敵対的シナリオのテストを実施し、AIシステムの脆弱性分析を行い、お客様に提供する前に弱点の特定を行っています。Salesforceは、こうした取り組みを継続的かつ反復的に実施し、当社の信頼と透明性へのコミットメントを体現するAI製品を提供できるように努めています。

レッドチームテストの中でも特にユニークな取り組みが、[従業員による信頼性テスト（英語）](#)です。このテストでは、Salesforceの従業員が現実的なシナリオに沿って、Agentforceの信頼性と信用度を評価しました。従業員のフィードバックを活かして、バイアスや使いやすさの課題に対処し、ユーザーからの信頼をさらに高められるようにAIシステムを改良しました。こうしたインサイトやその他の敵対的テストをもとに、AIエージェントの堅牢性と倫理的基盤を強化しています。このような取り組みを通じて、Salesforceは倫理的なAI開発の新たなベンチマークを築き、Agentforceの責任ある運用を可能にして、お客様や従業員、社会全体の期待に応えられるよう尽力しています。

信頼性の高いAIの実現に向けた協力体制

Salesforceは、信頼性の高いAIは協働することで実現できると考えています。当社のテクノロジーの倫理的および人道的利用オフィスは、国際的なイニシアチブや評議会と積極的に連携して、テクノロジー業界と社会の発展を推進しています。

所属メンバーは、世界中で倫理的AIに関するさまざまな評議会に所属して、役職を努めています。

フリーダムオンライン連合の諮問ネットワーク	カナダの、高度な生成AIシステムの責任ある開発と管理に関する自主行動規範
オレゴン州人工知能タスクフォース	ソウルAIビジネス誓約
シンガポール倫理的AI諮問委員会およびAI Verify 財団諮問委員会	EU AI協定
米国家AI諮問委員会	UNESCOの、AIの倫理に関するグローバルビジネス評議会
ワシントン州人工知能タスクフォース	

2023年9月、SalesforceはホワイトハウスのAIの安全性に関する自主的なコミットメントに署名し、倫理的なAI開発への取り組みを強化しました。

2025年度、私たちは[こうした取り組みの大きな進展を発表（英語）](#)しました。成果の一例を挙げると、AIモデルの脆弱性を特定するために社内外でレッドチームテストを実施して、マーケティング機能で有害性、バイアス、危険性が含まれる出力を35%削減し、製品を改善しました。

また、複数の国際的な自主的コミットメントや業界団体による宣言に参加して、責任あるAIの開発を促進しています。

さらに、米国立標準技術研究所（NIST）の米国AI安全研究所コンソーシアム（AISIC）のメンバーとして、当社の専門知識を積極的に提供し、信頼できるAIの開発と提供に貢献しています。

差し迫った信頼性の課題に対処するため、SalesforceはAIに特化した意思決定を扱うAIの信頼性審議会を社内を設置し、倫理的利用諮問委員会を補完しています。このイニシアチブにより、私たちはコアバリューに従って、倫理的かつインクルーシブにAIシステムを開発し、提供しています。こうした連携とコミットメントを通じて、政府、ビジネスリーダー、科学界、学界、市民と協力し、AIテクノロジーの倫理的な開発と利用を推進していきます。

倫理的利用ポリシー

製品開発に倫理と信頼性を組み込むだけでは、十分ではありません。プライバシーや意図しない偏見などの問題を含め、Salesforceのテクノロジーが社会にどのようなインパクトを及ぼしているかを理解することも、私たちの責務です。Salesforceは、この理解をもとにバランスの取れたポリシーを作成し、お客様やユーザーと信頼を築いています。こうしたポリシーの多くは、Salesforceが公開している利用規定とAI利用規定に詳しく記載されています。

製品のアクセシビリティとインクルーシブな設計

Salesforceは、一人ひとりの能力を活かせる製品や機能の開発に取り組んでいます。障害のあるユーザーの利便性はもちろん、当社のテクノロジーを使用する際にユーザーが一時的に、または状況の変化によって直面する課題にも対応できるよう配慮しています。

Salesforceは、WCAG（Webコンテンツ・アクセシビリティ・ガイドライン）や、情報通信技術のアクセシビリティに関するリハビリテーション法第508条といった既存の技術標準を満たし、さらに[ユーザーの幅広いニーズ（英語）](#)に応える製品を設計し、開発することで、カスタマーサクセスを後押しし、誰も取り残されることのない社会の実現を目指します。

より優れた、使いやすい製品開発のカギとなるのは、[インクルーシブな設計（英語）](#)です。当社の開発プロセスには障害のある人が参加し、従来の設計手法では聞き取れない意見を尊重して、イノベーションを推進しています。当事者の実体験や支援技術に対する意見が、多様なユーザーエクスペリエンスを理解し、製品の利用率を向上させ、あらゆる人に利益をもたらすテクノロジーソリューションを共同で構築する助けになります。



テクノロジーがもたらすインパクト

1 Net Zero Cloud

[Net Zero Cloud](#)は、Agentforceを活用したESG統合管理ソリューションです。企業の環境、社会、ガバナンス（ESG）データを一元管理し、Data CloudやTableauといった他のアプリケーションと連携してSalesforceの機能をフルに活用し、日々の業務にサステナビリティを組み込みます。また、AppExchangeやMuleSoftとも連携し、ESGデータとサードパーティアプリケーションをシームレスに統合します。Net Zero Cloudは最新の規制・基準に準拠しており、新たな規制の導入に応じて、それに対応した開示レポート生成機能（レポートビルダー）を提供します。また、Agentforceを活用して、ESG情報開示文書の作成、ESG関連指標の特定、ステークホルダーからの質問への回答生成などの自動化を提供することで、業務の効率と正確性が向上します。さらに、Agentforceはデータのインサイト、レポート、データの質を高め、サステナビリティへの取り組みの効率と効果を向上させます。この機能は、欧州のESG情報開示規制（CSRD）、CDP、Global Reporting Initiative（GRI）、サステナビリティ会計基準審議会（SASB）などの規制基準に対応したNet Zero Cloudの既存のレポートビルダーに追加され、ユーザーのレポート作成をサポートして、時間の節約と正確性の向上、第三者保証への対応を可能にします。Net Zero Cloudを使うことで、サステナビリティ担当者は手間をかけずにデータを見つけ、サステナビリティ改善のための解決策の発見に時間を費やせます。

2 教育機関向けSalesforce

Salesforceは15年以上にわたって教育機関に製品を提供し、学習者をつなぐのを築けるように支援してきました。世界中の多くの教育機関が、つながる学習体験を提供して社会的価値を拡大し、入学者数と資金の拡大、退学率の低下、生産性向上を実現できるように支援しています。

Salesforce for Educationには、学習者のライフサイクルの各段階を支える[Education Cloud](#)アプリ群に加え、AgentforceやData CloudなどのSalesforceのプラットフォームの最新のイノベーションも組み込まれており、これらによって教育分野における世界No.1のAI搭載CRMは進化を続けています。



3 非営利団体向けSalesforce

20年以上にわたり、[Salesforce for Nonprofit](#)として、世界中の団体を支援してきました。世界中で5万を超える非営利団体のコミュニティが、Salesforceテクノロジーを活用して、受益者と有意義な関係を築き、支援能力や活動資金、そして社会へのインパクトを最大化しています。

世界No.1のAI搭載CRMを提供する企業として、Salesforceは非営利団体がAIエージェントによるパーソナライズされた体験を通じて関係を構築し、さらに大きなインパクトを与えられるように支援しています。非営利団体が1つのプラットフォーム上でデータを管理し、変化するニーズに対応できる柔軟なソリューションを提供しています。

私たちは、テクノロジーと専門性の高いサービスを割引価格で提供して、非営利団体を支援しています。[Power of Us Program](#)では、条件を満たした非営利団体/教育機関が割引価格でSalesforceを導入できます。Trailblazer Communityの[Nonprofit Hub](#)では、オンデマンドのトレーニングとリソースも利用できます。また、[Impact Exchange](#)では、非営利団体とスキルのあるSalesforceの従業員をマッチングさせ、短期のプロボノボランティアプロジェクトを支援しています。

さらに、グローバルなイベントやプラットフォームを用意し、非営利団体のコミュニティをつなげています。[The Commons](#)では、非営利団体のコミュニティがSalesforceの活用方法について意見交換をしています。小規模のカジュアルな集まりからDreamforceのような大型イベントまで、非営利団体が集い、それぞれの知識や経験、人脈、楽しい時間を共有する機会を作っています（リンク先はいずれも英語）。

4 公共機関向けSalesforce

[Salesforceの公共機関向けソリューション](#)は、公共機関が効率的に行政サービスを提供できるように設計されています。給付管理、助成金管理、許認可管理等さまざまな公共機関のニーズに応じたケース管理ソリューションをすばやく実現できます。また、行政サービスをすばやく実現するためのコンポーネントや機能群をローコード/ノーコードで提供しているので、アジリティや効率性を高め、デジタル変革を推進できます。

2025年度、Salesforceは人材採用管理と調査ケース管理という2つのアプリケーションをリリースしました。人材採用管理は、採用プロセスの効率化と、応募者の視点に立ったエンゲージメントの導入に役立ちます。どちらも、公共機関が優秀な人材を採用するために重要な要素です。このアプリケーションは、プラットフォームで採用情報を一元管理して求人プロセスを効率化し、モバイルアクセスや応募者向けのポータルで今の世代の応募者につながり、常に透明性を確保しながらコミュニケーションを促進します。調査ケース管理は、ケースの詳細を1つの画面で可視化して調査を容易にし、連携と自動化で迅速な解決を可能にします。

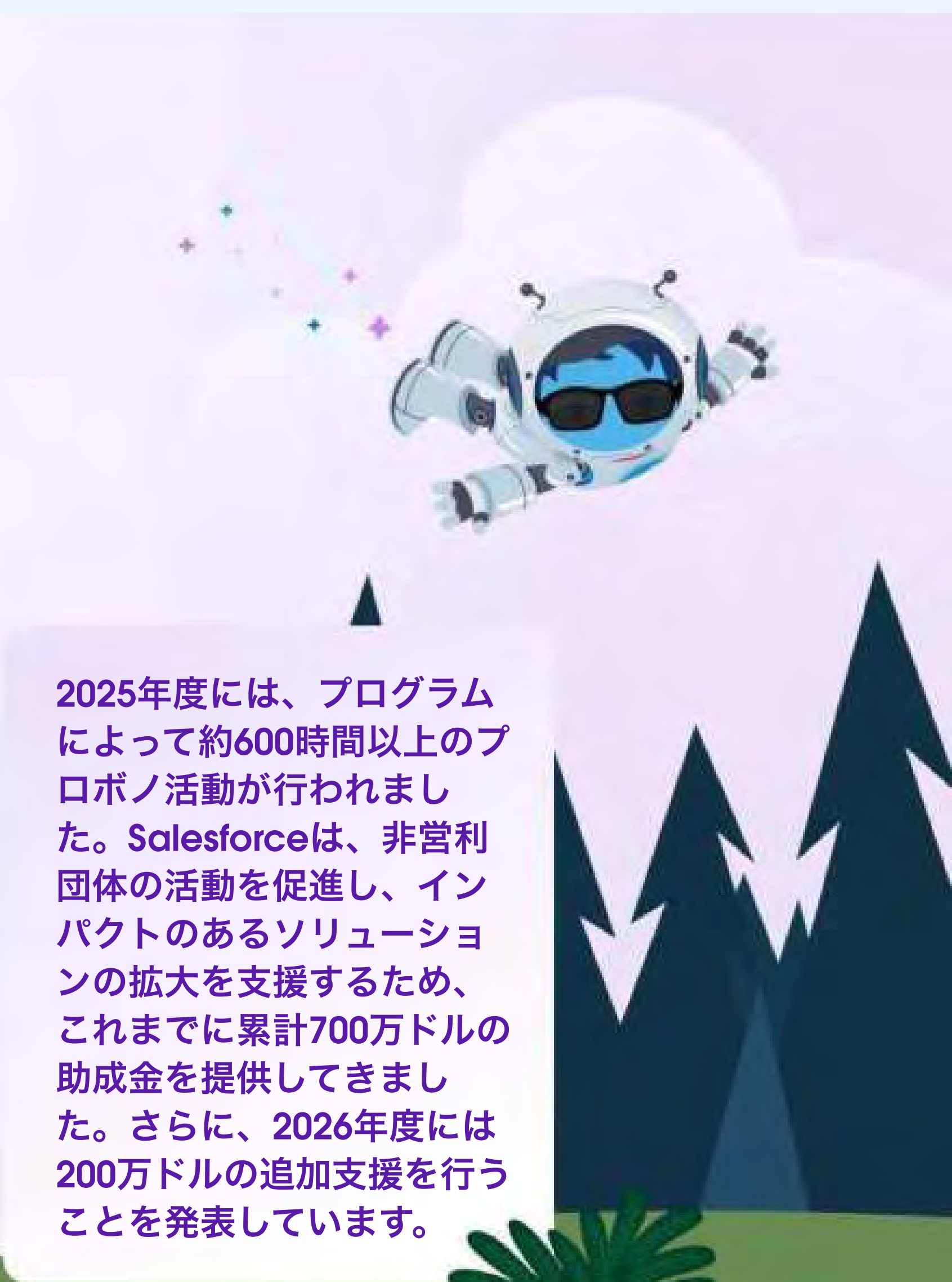
Salesforce Accelerator – Agents for Impact

Salesforce Acceleratorプログラムは、非営利団体が新しいテクノロジーを導入し、[リソースを有効に活用して、平等とサステナビリティの推進を支援（英語）](#)する取り組みです。2022年のプログラム立ち上げ以来、第5弾となる最新の[Salesforce Accelerator – Agents for Impact（英語）](#)は、非営利団体の変革と目標達成を支援し、自律型AIエージェントを活用して世界の重要課題の解決に取り組めるように支援します。私たちは、資金提供、割引や無償でのテクノロジーの提供、プロボノ活動を通じて、1-1-1モデルの持つ力をパートナーが最大限に活用できるようにします。

2025年度は、Acceleratorプログラムの転換期となる年でした。拡大するAIへのアクセス格差を是正するため、3つの非営利団体グループを支援するためにリソースを投入しました。私たちは総額400万ドルの助成金を提供し、2026年度にはさらに200万ドルの追加支援を行うことを発表しました。

初となる気候変動対策グループでは、5つの非営利団体が選ばれ、6か月間のトレーニングプログラムを通じて、パーパスドリブンな自律型AIエージェントのテクノロジーソリューションの開発に取り組みました。たとえば、[Good360（英語）](#)は災害対応を最適化し、支援物資を効率的に配布するためのAIエージェントを開発し、[Groundswell（英語）](#)は、コミュニティソーラーの契約希望者のデータと電力会社のコミュニケーションをAIエージェントで管理するビジョンをまとめました。

また、2024年度に助成を受けた団体はソリューションの試験運用も開始しました。[College Possible（英語）](#)は、大学進学支援のコーチをサポートするAIエージェントをリリースしました。College Possibleは、このAIエージェントを使って奨学金申請のサポートや24時間体制の情報提供を行い、年間2万5,000人の学生を支援することを目指しています。[Per Scholas（英語）](#)は、技術職向けの履歴書作成をサポートするエージェントを開発し、学習者とコーチが面接準備に十分な時間を確保できるようにします。これにより、年間1万人の学習者がテクノロジー分野で充実したキャリアを築けるように支援します。



2025年度には、プログラムによって約600時間以上のプロボノ活動が行われました。Salesforceは、非営利団体の活動を促進し、インパクトのあるソリューションの拡大を支援するため、これまでに累計700万ドルの助成金を提供してきました。さらに、2026年度には200万ドルの追加支援を行うことを発表しています。

Salesforce Ventures Impact Fund

[Salesforce Ventures Impact Fund（英語）](#)は、財務的なリターンの追求と併せて、社会と環境にポジティブな変化をもたらす革新的なスタートアップに投資しています。インパクト投資家は、社会への貢献と株主利益の創出は両立できると認識しています。

Salesforce Ventures Impact Fundは、4つの重点領域でスタートアップと協力しています。

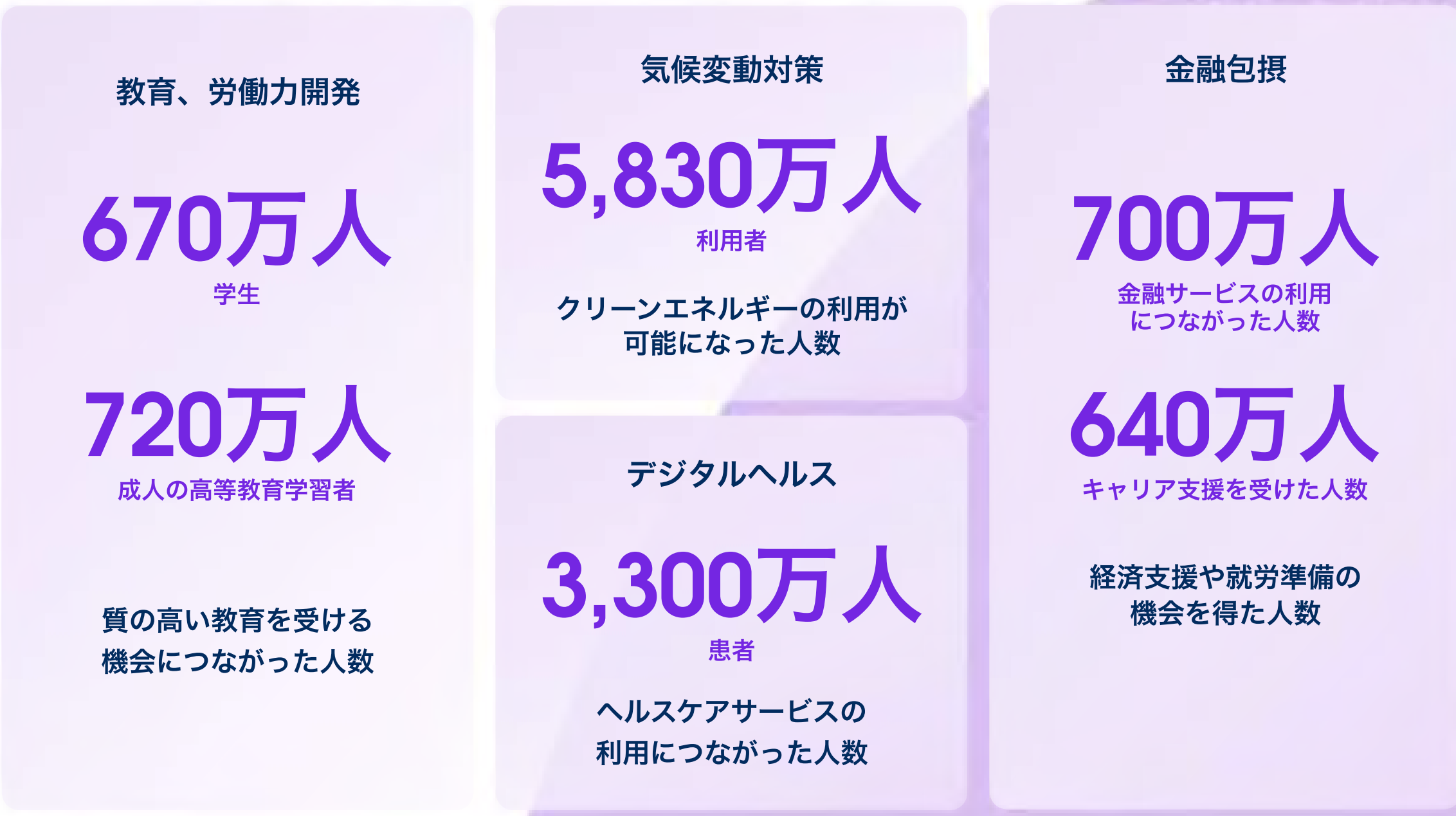
- 教育、労働力開発**
 質の高い教育への平等な機会と、就労に向けたトレーニングを提供
- 気候変動対策**
 クリーンエネルギーの普及、資源利用の効率化、サプライチェーンのパフォーマンス向上
- 金融包摂**
 金融商品へのアクセス機会の拡大
- デジタルヘルス**
 すべての人々のために、医療アクセスの拡大や医療の質を向上

私たちは、投資先企業への支援として、長期的視点の投資、つながりのあるコミュニティ、業界を変革する企業に必要なリソースへの優先アクセスを提供しています。これらの投資先企業は、コミュニティにポジティブなインパクトをもたらしています。

投資先企業が2025年度に達成した成果



1億1,860万人が、投資先企業から直接サービスを受けました。



ガバナンス

私たちのあらゆる活動の中心には、日々の業務の指針であるコアバリューがあります。Salesforceは、コーポレートガバナンスと企業倫理を揺るぎない基盤とし、法令や規制の順守に真摯に取り組んでいます。信頼は、1999年の創業以来Salesforceにとって最も重要なコアバリューであり、製品やソリューションに関するあらゆる業務、倫理的な企業活動と健全なガバナンスへの取り組みの根幹を成しています。



コーポレートガバナンス

Salesforceは、厳しい企業倫理綱領、連邦法およびニューヨーク証券取引所のコーポレートガバナンス要件に従って、日々の業務を管理しています。

その実践例をご紹介します。

- 役員の過半数が、Salesforceとその経営から独立している
- 主な取締役委員会（監査および財務委員会、報酬委員会、指名・コーポレートガバナンス委員会）のすべてが、独立したメンバーによって監督されている
- すべての従業員、役員、取締役は、行動規範に従わなければならない
- 取締役委員会の役割と責任が、取締役委員会憲章に明記されている

当社の取締役は、起業家、技術者、事業運営と財務の専門家、投資家、グローバル企業の経営者、アドバイザー、行政のリーダーなど、さまざまな経歴の持ち主です。私たちは、当社の事業に対する長期的な理解と、社外の新しい視点とのバランスを図るとともに、取締役に多様な経験や考え方が反映されるように努めてきました。

バランスが取れ、独立性のある取締役に加え、Salesforceは健全なリーダーシップ体制を基盤に、長期的に株主の価値創出を促進し、株主が直接意見を述べ、説明責任を求める重要な権利を行使できるコーポレートガバナンスの構築に取り組んでいます。

Salesforceのガバナンスに関わる施策については、investor.salesforce.com（英語）をご覧ください。

ESG監督体制

Salesforceは、取締役会や経営幹部によるトップダウンの取り組みと、従業員が参加するボトムアップの取り組みの両面からコアバリューを実践しています。

Salesforceの指名・コーポレートガバナンス委員会は、サステナビリティの向上と社会貢献の取り組みを定期的に評価し、監査・財務委員会は、ESGの情報開示を監督しています。報酬委員会は、従業員と経営陣の報酬に関連する事項を監督します。世界No.1のAI搭載CRMを提供するには、プライバシー、セキュリティ、倫理を厳格に管理する必要があります。取締役会のプライバシー、サイバーセキュリティおよび倫理的利用委員会は、これらの領域を厳しい目で監督しています。Salesforceの最も重要なコアバリューである信頼は、私たちのあらゆる活動において常に最優先されます。

今年、Salesforceは全社的なESGに関連するリスク、機会、インパクトについて部門間の連携を進め、社内ガバナンスへの取り組みを強化しました。重要なトピックに対応する委員会を設置・整備し、環境と社会の優先課題に対処するアプローチを体系化しました。これらの委員会は、多様な視点と専門知識を結集し、変化する国際基準やステークホルダーの期待に即した戦略の策定を可能にしています。この取り組みは、事業や意思決定のプロセスに環境と社会への配慮を組み込むという、私たちの一貫した姿勢を反映しています。

誠実な企業運営

Salesforceでは、最高法務責任者をトップとする法務およびコーポレートアフェアーズチームが、社内の倫理とコンプライアンスを監督して、取締役会に必要事項を報告し、リスク管理と慎重な取り扱いを要する問題の対処にあたっています。

当社は、倫理的な行動や急速に変化しているコンプライアンス要件について、世界中の従業員に定期的に研修・教育・相談の場を設け、意識を高めています。

説明責任の確立

私たちは、コアバリューに従ってすべての事業活動を行い、従業員、お客様、当社、投資家、コミュニティを含む、すべてのステークホルダーと信頼関係を築くことに取り組んでいます。

[Salesforce行動規範（英語）](#)は、透明性と信頼性を維持し、敬意をもってビジネスを進めるように従業員を導きます。この規範が従業員に求めているのは、常に法令を順守すること、社内のポリシーに従うこと、正しい行動をすること（たとえ自明でない場合や困難な状況でも）、懸念があるときには声を上げることです。

Salesforce行動規範やその他の社内ポリシーでは、以下の項目を定めています。

倫理的な意思決定	ハラスメントと差別の防止
公正な競争	安全で安心できる健康的な職場の維持
人権の尊重	お客様の機密情報の保護
誠実な事業運営	テクノロジーの賢明かつ倫理的な使用
贈収賄と不正の防止	報復の恐れがない懸念や疑問の表明
持続可能な未来の構築	

Salesforceは、Ethisphere社による「[World’s Most Ethical Companies®（世界で最も倫理的な企業）](#)」（英語）に16回選出されています（直近の選出は2025年3月）。

サプライチェーンの責任

サプライヤーは、Salesforceのエコシステムに欠かせないパートナーです。私たちは、Salesforceのコアバリューに賛同し、信頼、透明性、敬意、コミュニケーションを重んじた事業運営を行うサプライヤーとともに成長していきたいと考えています。

私たちは自らに高い倫理的基準を課しており、サプライヤーも同じ姿勢であってほしいと考えています。[グローバル・サプライヤー行動規範](#)（サプライヤー規範）では、雇用と安全に関する法律の順守、児童労働の規制、環境への責任、人権の擁護、プライバシー、インクルーシブな技術の提供といったトピックについて、サプライヤーに対する期待事項を記しています。

私たちは、複数部門の関係者の意見を取り入れ、リスクにもとづいてサプライヤーのパフォーマンスを評価しています。サプライヤーには、研修やポリシーを通じて、行動規範の原則に従業員や第三者のパートナーにも周知することを求めています。これらの価値観を強化するために、Salesforceの全従業員は、サプライヤー行動規範を含む、すべての行動規範に関するトレーニングを毎年修了しています。

サプライヤー行動規範では、以下の重要項目を定めています。

雇用、安全、人権に関する法律と規制を順守すること	法律・基準に従って環境を保護すること
個人の権利、個人の尊厳、プライバシーを尊重すること	契約を順守すること
インクルーシブなテクノロジーを提供すること	

サプライチェーンの最適化

Salesforceは、小規模企業が当社の成長と安定にもたらす価値を認識し、強固で長期的なパートナーシップを構築して、サプライチェーンの強化とリスクの低減に取り組んでいます。小規模企業と協力することで、ビジネスの機動性が高まり、イノベーションを促進して、サプライヤーネットワークに幅広い機能をもたらすことができます。小規模企業と連携する企業は、新たな成長機会を得て、地域経済を支え、持続可能なビジネス環境に貢献します。私たちは、プログラムを通じてサプライヤーと戦略的に協力し、お客様のニーズを反映したサプライチェーンの構築に努めています。ネットワークを強化し、戦略的な事業提携を進めるために、小規模企業と積極的に連携しています。

2025年度、Salesforceは、潜在的なサプライヤーや企業パートナーと対面でコラボレーションを重ね、小規模事業者を支援して、バランスの取れたサプライチェーンの構築を推進しました。起業家の支援と成長機会の創出を目指して専門家との対話の場を設け、大きな成果を上げました。

人権に対するコミットメント

Salesforceの[コアバリュー](#)には、長年にわたる人権の尊重が反映されています。私たちは、企業には人権を尊重し、促進していく重要な役割があると信じています。

Salesforceは、ビジネスとバリューチェーン全体を通じて人権を尊重しています。私たちの取り組みは、国際人権章典と、国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則および権利に関する宣言」にもとづいています。また、国連グローバルコンパクトの原則にもとづいて事業を運営し、OECD多国籍企業行動指針に従っています。この姿勢を維持するために、私たちは政府、同業他社、エコシステムのパートナー、市民社会、株主、お客様と力を合わせて、人権の実現、享受、充足を推進しています。

Salesforceの各部門の責任者と各分野のエキスパートは、人権に関するアプローチを事業に組み込んでいます。人権運営委員会には、法務、倫理的・人道的利用、プライバシー、エンプロイーサクセス（人事）、調達、公共政策など、さまざまな部門のメンバーが参加しています。委員会は、重大な人権リスクを監視し、特定する当社の取り組みを監督し、必要に応じて、経営陣や[取締役会](#)を含む関係者に報告しています。Salesforceの取り組みと実践方法は、[人権方針（英語）](#)に明記されています。私たちは、今後も人権に対するコミットメントの履行を向上させることを目指しています。

テクノロジーにおける人権の擁護

Salesforceの[倫理的および人道的利用オフィス（英語）](#)は、製品開発全体にわたって人権への取り組みを支えています。人工知能や生成AIといったテクノロジーを開発し、提供するうえで、私たちが最も大事にしているのは、製品がどのように使われ、どのような直接的影響を及ぼしているかを理解することです。新しいテクノロジーを設計し、開発する際には、念入りの検討が必要であると認識している当社は、[責任ある生成AI開発のための5つのガイドライン](#)と[人工知能の利用規定（英語）](#)を公開しています。これらの規則とリソースは、お客様が新しいテクノロジーについて理解し、利用する際に役立てていただけます。

[責任あるAIとテクノロジー（英語）](#)と[製品アクセシビリティおよびインクルーシブデザイン（英語）](#)チームは、責任あるイノベーションとインクルージョンを製品に反映させています。[倫理的利用ポリシー（英語）](#)チームは、製品の悪用を防ぐための基準を設けています。また、倫理的利用諮問委員会および人権の専門家と定期的に意見を交換し、新しい人権問題に対応するデューデリジェンスを取り入れています。

人権に関する協力

私たちは、世界中で人権の推進に取り組んでいます。

Salesforceは、2019年に[国連グローバルコンパクト（英語）](#)に署名し、10原則を人権と労働問題の指針として受諾しています。そして、10原則を戦略、ポリシー、手続き、報告の作成に組み込んでいます。

テクノロジー分野固有のリスクに対処するため、国連人権高等弁務官事務所と協力し、[B-Techプロジェクト（英語）](#)のCommunity of Practiceイニシアチブに参加しています。

2023年以来、Salesforceは、[国連難民高等弁務官事務所のグローバル難民フォーラム（英語）](#)に参加し、難民の自立を支援しています。Salesforceは、企業や非営利団体と協力し、[Trailhead](#)とテクノロジー関連のカリキュラムを通じて3,971人の難民に教育とスキルトレーニングを提供し、2026年の目標を上回る成果を達成しました。また、[Talent Alliance（英語）](#)のパートナーネットワークを通じて、難民671名のテクノロジー分野での就労を実現しました。

私たちは、すべての人に平等な機会を創出することを信念とし、[国連女性機関の女性のエンパワメント原則（英語）](#)を支持しています。



公共政策への働きかけ

責任ある未来に向けたグローバルな政策の形成

Salesforceは、ステークホルダーを支え、長期的なインパクトをもたらす公共政策を支持しています。私たちは、信頼、イノベーション、カスタマーサクセス、平等、サステナビリティというコアバリューにもとづいて、世界中の政策立案者と協力し、成長の促進、コミュニティの支援、インクルーシブで持続可能な未来の実現に寄与する政策を形成しています。

技術政策の推進

1 人工知能（AI）

AIをはじめとする革新的なテクノロジーが社会を変えてゆくなかでも、私たちの取り組みは正確、安全、誠実、エンパワーメント、サステナビリティという[原則に根差しています](#)。私たちは、政府、業界のリーダー、市民社会と協力して、新しいテクノロジーの倫理的な開発と展開を支えられるように政策を進化させていくことに努めています。責任あるイノベーションを推進し、テクノロジーへの信頼を築いて、すべての人に役立てるために取り組んでいます。エンタープライズAI企業として、Salesforceは信頼性の高い卓越したサービスをエコシステムに提供することを期待されています。

長年にわたって[責任あるAI（英語）](#)に取り組んできたSalesforceは、AIテクノロジーの倫理的な開発と提供を提唱し、AIの信頼性、透明性、説明責任の確保に努めています。政府、規制当局、業界のリーダー、市民社会との協力を通じて、データプライバシーを保護し、企業や個人の可能性を広げながら、すべての人に利益をもたらすAIを設計しています。

2023年、SalesforceはホワイトハウスのAIに関する自主的なコミットメントの原則に賛同し、責任あるAI開発に対する姿勢を強化しました。これを踏まえ、2024年には、セキュリティ対策の強化、AI倫理に関する主要な資料の公開、バイアスなどの社会的リスクへの対応といった取り組みに力を注ぎました。国際的な場においては、たとえばAIソウルサミット、AI for Goodグローバルサミット、世界政府サミットなどを含む主要イベントに参加しました。こうしたプログラムで、私たちは責任ある安全なAIを提唱し、AIガバナンスにおける国際協力の重要性を強調しました。

Salesforceは、安全でセキュアな信頼できるAI開発を推進するために、米国立標準技術研究所の米国AI安全性研究所コンソーシアムに参加し、同研究所に対する議会の支援を呼びかけました。

2 AIエージェントによる責任あるAI活用の推進

AIエージェントは、経済成長と生産性向上の大きな[可能性を広げようとしています（英語）](#)。SalesforceのAgentforceなどのシステムで業務効率が向上しているなか、政策立案者は、AIの責任ある活用を実現するうえで重要な役割を担っています。データプライバシー、安全性、信頼性を優先する、リスクにもとづいた枠組みを確立することで、政府はAIエージェントの価値を最大限に引き出しながら、公平な経済成長を促進できます。Salesforceは世界中のステークホルダーと協力し、AIの革新的なインパクトがあらゆる業界や地域に広がるような政策づくりを積極的に支援しています。

Salesforceは、2つのホワイトペーパーを公開しました。1つは、[エンタープライズAIに関するホワイトペーパー（英語）](#)で、政策立案者向けにAIガバナンスの指針となる提案をまとめています。もう1つは、[エージェント型AIに関するホワイトペーパー（英語）](#)で、AIエージェントを設計する際の重要な考慮事項と、信頼性とセキュリティを確保してAIエージェントの可能性を引き出すために政策立案者が果たすべき役割を検討しています。



3 グローバルな市民参加

Salesforceは、特定の政党に偏らない「投票呼びかけ（Get Out The Vote）」プログラムを通じ、市民の政治参加を促してきました。このグローバルなプログラムでは、有権者登録、投票のリマインダー、従業員が中立的な投票所スタッフとして登録するための情報を提供しています。また、一連の講演を社内で開催するほか、一般向けには、Trailheadで[米国における市民参加（英語）](#)を扱った学習モジュールを定期的に更新しています。

2024年には、この活動をアイルランドやメキシコなどの新たな国に拡大し、プログラムの対象範囲を広げ、より多くのコミュニティが民主的なプロセスに参加できるように後押ししました。Salesforceは、こうした活動を通じて、支持政党にかかわらず市民としての責任を果たす文化を醸成し、民主主義の基盤を揺るぎないものにしていきます。

4 信頼されるサステナブルな未来の創造

私たちは、協力と戦略的パートナーシップを通じて、すべての人に平等をもたらすイノベーションとレジリエンスを実現するために、着実に前進しています。



AI

AIの責任ある使用により選挙の公正性を[守る](#)、「AIの悪用から選挙を保護する法案」を支持

初等・中等教育課程にAIとメディアリテラシー教育を導入することを目指す、カリフォルニア州のAIリテラシー法案[AB 2876（英語）](#)を支持

EU AI法の規定を先取りし、責任あるAIの開発を目的として欧州委員会が主導する「[AI協定（英語）](#)」誓約に[最初の企業（英語）](#)の1社として署名

IMDAと連携して「[Data + AI Boost SMEプログラム（英語）](#)」を開始し、シンガポールの中小企業5,000社のデータ活用とAI導入を支援

AIグローバルサミットで「[ソウルAIビジネス誓約（英語）](#)」に署名し、安全性、イノベーション、インクルージョンを重視した責任あるAI開発を表明

経済発展

パスポート更新手続きの効率化を目的とした「[パスポート制度改革と手続きの遅滞防止に関する法律（英語）](#)」の可決を支援し、パスポート更新システムの刷新に貢献

受け入れ条件が厳しくないホームレス支援施設に財源を提供する、インディアナポリス中心部経済活性化地区の[設置（英語）](#)を支援

2025年ダボス会議で、アルゼンチンのグローバルAI拠点構想を支援するために、[5億ドルを投資（英語）](#)することを発表

スキルアップと労働力開発

労働者の能力開発のニーズと、「[労働力の革新と機会に関する法律（英語）](#)」の改定に対処する「[労働者のスキル強化を目的とする法案（英語）](#)」を支持する共同書簡に参加

技術系のバックグラウンドを持たない女性のデジタル分野での活躍を支援する、ロンドン市自治体の「[Women Pivoting to Digital Taskforce（英語）](#)」に参加

[アルゼンチン初のAI週間（スペイン語）](#)に参加、ブエノスアイレス市政府と「[Salesforce開発者](#)」トレーニングイニシアチブ（[スペイン語](#)）を立ち上げ、地域と連携してデジタル人材育成を支援

[インド教育省（英語）](#)と協力し、3年間で10万人の学生にSalesforceスキルを習得させる研修を実施

サステナビリティ

「[経済近代化のための変革的AI（英語）](#)」をテクノロジー企業として初めて支持し、異常気象への対応強化と気候変動対策におけるAIの役割を[提唱](#)

2024年の「[人工知能による環境への影響の調査に関する法案（英語）](#)」を支持し、環境リスクの軽減とサステナブルな解決策の推進におけるAIの役割を提唱

ワシントン州の「気候コミットメント法」の[維持（英語）](#)に向けた取り組みを支持

付録



このレポートについて

本レポートでは、事業とインパクトの定期的なマテリアリティ評価にもとづき、ステークホルダーの皆様と、当社のビジネスの成功にとって特に重要な課題を取り上げています。また、当社が発表するレポートは、サステナビリティ会計基準審議会（SASB）のソフトウェアおよびITサービス業種向けガイド、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）、GRIスタンダード（GRI）、持続可能な開発目標（SDGs）など、情報開示の主なフレームワークや基準にもとづいています。

特に明記しない限り、本レポートでは、2025年度（2024年2月1日～2025年1月31日）にSalesforceが世界全体で行った事業、取り組み、ビジネス慣行を取り上げています。データは近似値や四捨五入値を使用している場合があります。また、対象期間の情報に合わせるために、以前公開したデータを再分類して使用している場合があります。通貨はすべて米ドルです。

ステークホルダーとの信頼関係を構築するには、実用性、透明性、一貫性、再現性、検証可能性のある指標を示す、信頼できる自主的な情報開示プロセスが必要です。当社は2018年度以降、独立した第三者機関であるErnst & Young LLP社（EY）に、一部のサステナビリティと従業員のデータについての限定的保証レビューを依頼しています。これらのデータは、本レポートの「指数と計測基準」に記載しています。



ダブルマテリアリティ

2025年度、Salesforceは、環境、社会、ガバナンスに関連する重要な影響やリスク、機会を正確に理解するため、予備的なダブルマテリアリティ評価を実施しました。この評価は、EU企業サステナビリティ報告指令（CSRD）など、変化し続ける国際的な報告要件に備え、健全なガバナンスを確保するための積極的な取り組みの1つです。

ダブルマテリアリティとは、サステナビリティ報告において、財務マテリアリティ（サステナビリティの課題が事業に与える影響）とインパクトマテリアリティ（事業が社会や環境に与える可能性のある影響）の両方を考慮するという考え方です。この評価は、主に次のステップに従って実施されました。

- ステークホルダーエンゲージメント – 社内外の主要な関係者とのエンゲージメント
- 調査とレビュー – 規制と市場動向を分析し、業界の慣行を基準として評価
- 経営陣による監督 – 確認と共通認識の確立を目的に、経営幹部とともにプロセスと予備的な評価の結果を検証

評価結果

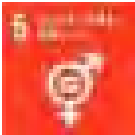
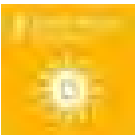
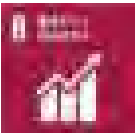
予備的なダブルマテリアリティ評価では、企業行動、気候変動、エンドユーザー、水資源、労働力という5つの主要なトピックで、重要な影響、リスク、機会を特定しました。これらのトピックを理解することで、新たに生じるリスク、戦略的な機会、長期的な業績に先回りして対応することが可能になります。今後は、この予備評価にもとづいてより詳細な分析を進め、情報開示の質を向上させていく計画です。

Salesforceは、国際的な枠組みやベストプラクティス、規制の変化に対応しながら、マテリアリティに対するアプローチを進化させていきます。



国連SDGsへの貢献

国連は、人間と地球環境のために世界で取り組むべき17の持続可能な開発目標（SDGs）を定めています。Salesforceはエコシステムを巻き込んで、これらの目標に向かって取り組みを進めています。既存の報告プロセスにもSDGsを組み込み、SDGsへの貢献をより深く理解し、発信し、説明することに努めています。SDGsの目標12.6は、企業が透明性をもって、サステナブルな取り組みを推進し、それらの情報を定期報告書に盛り込むことを後押ししています。

持続可能な開発目標	2025年度のSalesforceの支援活動
 質の高い教育をみんなに すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。	・教育への助成金 ・教育機関向けSalesforce ・Trailhead ・Future Pathways ・AIリテラシープログラム
 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る。	・同一労働同一賃金 ・インクルーシブな従業員エクスペリエンス
 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに 手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する。	・購入電力の100%再生可能エネルギー化 ・分散型再生可能エネルギー証書（D-RECs） ・First Movers Coalition
 働きがいも経済成長も すべての人々のための包摂的かつ持続可能な経済成長、雇用およびディーセントワークを推進する。	・イクオリティグループ ・プロボノ活動 ・Salesforce Talent Alliance
 人や国の不平等をなくそう 国内および国家間の不平等を是正する。	・責任あるAI ・サプライチェーンにおける責任 ・Salesforceでのアクセシビリティ

持続可能な開発目標	2025年度のSalesforceの支援活動
 住み続けられるまちづくりを 都市を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする。	・サステナブルな建物と資材 ・建物のLEED認証の取得
 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る。	・環境負荷の軽減 ・Net Zero Cloud ・サステナブルなAI ・サプライヤー・サステナビリティ・プログラム ・自然保護とサステナビリティへの貢献
 海の豊かさを守ろう 海洋と海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。	・ブルーカーボנקレジット ・Mangrove Breakthrough
 陸の豊かさも守ろう 森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る。	・自然の再生への取り組み ・1t.org
 パートナーシップで目標を達成しよう 持続可能な開発に向けてグローバル・パートナーシップを活性化する。	・非営利団体と高等教育機関 ・国連グローバルコンパクト ・Pledge 1% ・世界経済フォーラムとの協力（レポート全体に記載） ・その他の連携とムーブメントの形成（レポート全体に記載）

企業概要

フレームワークの凡例

GRI

SASB

パフォーマンス指標	2025年度	2024年度	2023年度	フレームワーク
企業概要				
企業名	Salesforce, Inc.			GRI 2-1
本社所在地	サンフランシスコ			GRI 2-1
事業を展開している国	各国オフィス所在地（英語）			GRI 2-1
所有形態の性質、法的形式、参入市場	Salesforce 10-K（英語）			GRI 2-1、2-6
総収益（単位：百万ドル）	\$37,895	\$34,857	\$31,352	GRI 201-1
南北アメリカ	66%	67%	68%	
欧州	24%	23%	23%	
アジア太平洋	10%	10%	9%	
主要なブランド、製品、サービス	Salesforceの各種製品			GRI 2-6
会計年度（FY）	2024年2月1日～2025年1月31日			GRI 2-3
レポート発行頻度	単年度			GRI 2-3
主要なステークホルダー	株主、お客様、従業員、パートナー、地球、仕事と暮らしのコミュニティ			GRI 2-29

地球環境

フレームワークの凡例

GRI

SASB

パフォーマンス指標	2025年度	2024年度	2023年度	フレームワーク
環境戦略とガバナンス				
環境ポリシー	グローバル環境ポリシー（英語）			
カーボンクレジット活用に関する情報開示	Salesforceのカーボンクレジット ポートフォリオ（英語）			

地球環境

フレームワークの凡例
● GRI ● SASB

パフォーマンス指標	目標	2025年度	2024年度	基準年（2019年度）	フレームワーク
科学的根拠にもとづく目標（有効期間 – 2020年度～2025年度）					
2031年度までのスコープ1およびスコープ2の削減目標					
スコープ1およびスコープ2の排出量（マーケット基準手法）		84,000*	78,000	187,000	
基準年からの増加（減少）	-50%	-55%	-58%		
2031年度までのスコープ3の燃料およびエネルギー関連活動（FERA）の削減目標					
マーケット基準手法で算出した、スコープ1およびスコープ2には含まれないFERAの排出量		32,000*	35,000	48,000	
基準年からの増加（減少）	-50%	-33%	-27%		
2025年度までのスコープ3のサプライヤーエンゲージメント目標					
該当するスコープ3排出量のうち、SBTを設定したサプライヤーの排出量の割合 ^[1]	60%	33%	21%	3%	
科学的根拠にもとづく目標（2026年度から有効） ^[2]					
2030年（2031年度）までの短期目標					
スコープ1およびスコープ2の排出削減目標（総量）	67%				
スコープ3の排出削減目標（原単位）	68%				
2040年（2041年度）までの長期目標					
スコープ1およびスコープ2の排出削減目標（総量）	90%				
スコープ3の排出削減目標（原単位）	97%				

[1] 当社のスコープ3の温室効果ガス排出量の60%（ロケーション基準手法（LBM））を占めるサプライヤー（購入した製品・サービス、資本財、上流の輸送と配送、事業から出る廃棄物、上流のリース資産を対象とする）

[2] 5年ごとに目標の検証を求めるSBTiのガイドラインに従い、『SBTi Corporate Net Zero Standard v1.2』に沿って科学的根拠にもとづく目標を更新しました。新しい目標は2026年度から有効になり、会計年度の終了時に進捗状況を報告します。

[*] この記号は、2025年度に行われたErnst & Young LLPによる限定的保証レビューの結果であることを意味します。詳しい情報と手法については、このレポートに添付された『Schedules of Selected Environmental and Employee Metrics』を参照してください。

地球環境

フレームワークの凡例

GRI

SASB

パフォーマンス指標	2025年度*	2024年度	2023年度	フレームワーク
温室効果ガス排出量（CO ₂ 換算トン） ⁽¹⁾⁽²⁾				GRI 305-1、305-2、305-3
スコープ1	6,000	3,000	4,000	
スコープ2（ロケーション基準手法）	293,000	315,000	280,000	
スコープ2（マーケット基準手法）	78,000	75,000	67,000	
事業活動による総排出量（マーケット基準手法）	84,000	78,000	71,000	
上流のスコープ3排出量（マーケット基準手法）	885,000	926,000	953,000	
購入した製品・サービス	544,000	606,000	717,000	
資本財	101,000	107,000	94,000	
燃料およびエネルギー関連活動	32,000	35,000	33,000	
上流の輸送と配送	2,000	1,000	2,000	
出張	148,000	145,000	83,000	
従業員の通勤	38,000	19,000	8,000	
在宅勤務	19,000	13,000	24,000	
上流のリース資産	1,000	0	2,000	
下流のスコープ3排出量（マーケット基準手法）	87,000	100,000	96,000	
販売した製品の使用	30,000	39,000	41,000	
下流のリース資産	6,000	12,000	4,000	
投資	51,000	49,000	51,000	
スコープ3の総排出量	972,000	1,026,000	1,049,000	
事業活動およびバリューチェーンからの総排出量（マーケット基準手法）	1,056,000	1,104,000	1,120,000	
炭素除去クレジット	-164,000	-294,000	-178,000	
炭素排出回避クレジット	-892,000	-906,000	-1,160,000	
ネット残余排出量	0	0	0	

[1] SlackとTableauの買収による排出量と、サプライヤーが提供したデータを併用した複合的な排出量算定を反映するために、前年度の数値を再計算しました。これらの数値は、Ernst & Youngによる限定的保証レビューを受けていません。

[2] 前年度の再計算の結果、2024年度以前に適用されたカーボンクレジットの数値が、マーケット基準手法の総排出量を上回っていますが、ネット残余排出量を0と表示しています。

【*】この記号は、2025年度に行われたErnst & Young LLPによる限定的保証レビューの結果であることを意味します。詳しい情報と手法については、このレポートに添付された『主な環境および従業員指標』を参照してください。

地球環境

フレームワークの凡例

● GRI

● SASB

パフォーマンス指標	2025年度	2024年度	2023年度	フレームワーク
エネルギー				● GRI 302-1、302-2、302-4、305-2
総エネルギー消費量（MWh）	954,000	945,000	869,000	
オフィス	13%	8%	10%	
データセンター	85%	91%	88%	
その他の燃料およびエネルギー源	2%	1%	2%	
総電力消費量（MWh）	900,000	913,000	819,000	
オフィス	10%	6%	8%	
データセンター	90%	94%	92%	
平均電力使用効率（PUE）	1.43	1.42	1.42	● TC-SI-130a.1
グローバルの総電力消費量に占める再生可能エネルギー資源からの調達比率	100%	100%	100%	
ネイチャーポジティブ				
2031年度までに1億本の樹木の保全、再生、育成に資金を提供				
進捗（資金提供した樹木。単位：百万本）	56	52	45	

地球環境

フレームワークの凡例

GRI SASB

パフォーマンス指標	2025年度	2024年度	2023年度	フレームワーク
水資源 ^[1]				
総取水量（kL） ^[2]	542,358	578,681	477,527	GRI 303-3、303-5TC-SI-130a.2
ベースライン水ストレスが極めて高い地域	18%	5%	3%	
ベースライン水ストレスが高い地域	29%	30%	13%	
廃棄物および資源利用				
廃棄物管理のプラクティス	当社はソフトウェアテクノロジー企業であるため、事業活動から排出される廃棄物は比較的少量です。地域インフラが対応している場合には、リサイクルと堆肥回収を実施しています。使い捨てプラスチックや廃棄食料を減らすために、ケータリングを伴う会合では、再利用可能な皿、カップ、カトラリー、必要な量だけ取れる軽食を提供し、残った食品を無駄にしないための従業員用冷蔵庫も用意しています。また、廃棄物の分別とごみ削減のベストプラクティスについて、従業員向けの啓発キャンペーンを定期的に実施しています。当社の電子機器廃棄物は、サードパーティのリサイクル業者が処理し、ハードウェアや周辺機器は可能な限り責任をもって安全に再販またはリサイクルできるようにしています。さらに、地域の職場サービスチームは、地元の非営利団体と提携し、不必要な埋立ごみを出さないために、できるだけ多くのオフィス家具、備品、器具を寄付しています。また、イベントによるフットプリントを減らすためにさまざまな工夫を行っています。メニューを計画する段階で、牛肉、豚肉、アーモンドを除外して水の使用量と温室効果ガス排出量の両方を削減し、食事の提供には堆肥化可能な容器を使っています。広告看板などを掲出する際は、サステナブルでリサイクル可能な素材を優先的に使い、再利用を念頭に置いた計画を立てています。最終的に埋立地に行き着く廃棄物を減らすために、グッズの削減にも積極的に取り組んでいます。また、サステナビリティに関連する優れたコンテンツを提供し、コミュニティに行動を促しています。			

[1] 2025年度、当社は将来を見越して水資源に関する指標の算出手法を見直し、より正確なサプライヤーデータを用いるとともに、サプライヤーが提供する実績データがない場合には、より精度の高いモデルデータを使用するようにしました。

[2] 地域ごとのベースライン水ストレスの算出には、[WRI's Aqueduct Water Risk Atlas（英語）](#)を利用しています。

人々

フレームワークの凡例

GRI

SASB

パフォーマンス指標	2025年度	2024年度	2023年度	フレームワーク
全世界の従業員管理				
平等に対するコミットメント	平等はSalesforceのコアバリューの1つです。詳しくは、当社の 平等に関するWebサイト をご覧ください。			
全世界の従業員数	76,453	72,682	79,390	GRI 2-7
全世界の従業員管理とリスク防止のシステムの詳細	Salesforceは世界各地の従業員の働きによって、最高レベルのパフォーマンス、可用性、セキュリティを提供しています。独自のテクノロジーやツールを活用することで、国境を越え、効果的に連携、協力、開発することを可能にしています。Salesforceは世界中の従業員の一人ひとりの違いを活かし、コアバリューである信頼、カスタマーサクセス、イノベーション、平等、サステナビリティをもとに、より強固な企業文化を育んでいます。さらには、説明責任、意思統一、透明性、誠実さ、従業員経験を中心に据えた具体的かつ測定可能なアクションを通じて、これらのコアバリューを具現化しています。従業員の行動規範、目標設定プロセス、従業員アンケート、タウンホールミーティング、従業員データに関する分析の取り組みなどによって、Salesforceの企業文化を広く浸透させ、広範囲に従業員評価を行う一方で、各地の人材プールを拡大し、1つの国や地域に労働力を依存した場合に起こりうる、ビザ管理や転勤などのビジネス関連のリスクも軽減しています。また、政策渉外を担当するチームは、Salesforceの価値観や事業継続性に沿った政策を求めるロビー活動を地域、州、国レベルで行っています。			TC-SI-330a.1
独立した労働組合に加入しているか、労働協約の適用対象となる従業員の割合 ^[1]	0%	0%	0%	

パフォーマンス指標	2025年度*			
従業員構成比データ	技術職	非技術職	経営幹部（VP以上）	合計
全世界の従業員の性別比率				
女性	30.6%	42.3%	29.9%	36.1%
男性	68.7%	57.4%	69.9%	63.3%
その他の性別、非公表	0.7%	0.3%	0.2%	0.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
従業員のエスニシティ(民族性)比率（米国のみ）				
白人	38.8%	66.0%	63.2%	51.8%
アジア系	44.0%	12.3%	23.8%	28.8%
ヒスパニック系またはラテンアメリカ系	5.1%	7.0%	3.0%	6.0%
黒人またはアフリカ系アメリカ人	4.0%	6.1%	3.5%	5.0%
複数の人種・文化的背景を持つ人	2.7%	3.4%	2.2%	3.0%
ハワイ・太平洋諸島先住民	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%
アメリカ先住民またはアラスカ先住民	0.1%	0.3%	0.2%	0.2%
中東・北アフリカ系	0.7%	0.9%	0.9%	0.8%
非公表	4.4%	3.7%	3.1%	4.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
その他の従業員構成比				
LGBTQ+ ^[2]	3.7%			
障害者	3.1%			
退役軍人	2.1%			

[1] 米国内の従業員は労働組合に加入していませんが、一部の国外子会社の従業員は労使協議会に加入しています。

[2] この指標はErnst & Youngによって保証されていません。

[*] この記号は、2025年度に行われたErnst & Young LLPによる限定的保証レビューの結果であることを意味します。詳しい情報と手法については、このレポートに添付された『主な環境および従業員指標』を参照してください。

人々

フレームワークの凡例

GRI

SASB

パフォーマンス指標	2025年度	2024年度	2023年度	フレームワーク
人材管理とエンゲージメント				
従業員のスキル向上プログラム	Salesforceでは、継続的に学習する文化を育むために、従業員にさまざまな人材育成プログラムを提供しています。全従業員が利用できる学習プラットフォーム「Trailhead」に加えて、対面式やオンラインの講座、ガイド、ワークブックなど、学習や能力開発の機会が数多く用意されています。また、各従業員が自己啓発や専門的な能力開発の機会を社外に求めることを奨励しています。業務関連の知識を認定団体から学ぶことを希望する従業員に対しては、年間の受講費用を会社負担として認める制度があります。			GRI 404-2
目標に沿って管理職から評価を受ける従業員の割合 ^[1]	99%	94%	93%	GRI 404-3
全社的な意思統一戦略の詳細	全社的な意思統一と、一貫性のある明確なコミュニケーションは、成長を続けるSalesforceの従業員エンゲージメントにとって重要です。Salesforceは毎年、まず会社全体として次年度のV2MOMを作成します。V2MOMとは、この先1年間の会社のビジョン（Vision）、価値（Value）、方法（Methods）、障害（Obstacles）、測定基準（Measures）を意思統一するために、Salesforceが社内で用いている管理手法です。これをもとに、全従業員に各自のV2MOMを作成するよう求めます。			
社内公募で埋まったポジションの割合	31%	32%	27%	TC-SI-330a.2
従業員エンゲージメント	80%	75%	86%	
従業員の健康、安全、ウェルビーイング				GRI 403-1
従業員の福利厚生	福利厚生の内容は地域によって異なります。詳細は こちら（英語） をご覧ください。			
安全衛生ポリシー	安全衛生ポリシー（英語）			

[1] この評価指標は、Salesforceの全社的な意思統一プロセスであるV2MOMに参加した従業員の割合を示しています。対象となる従業員の100%にV2MOMへの参加と遂行を促していますが、事業の急成長に伴い、100%の達成がやや難しくなっています。

コミュニティ

フレームワークの凡例

GRI

SASB

パフォーマンス指標	2025年度	2024年度	2023年度	フレームワーク
コミュニティへのインパクト				
社会貢献の取り組み	社会貢献は、Salesforceの企業文化の中核をなすものです。Salesforceは、世界中の団体と提携し、コミュニティに永続的な変化をもたらすために必要なリソースを提供しています。 当社の社会貢献の戦略とプログラムについては、こちら（英語） をご覧ください。			
助成金と寄付金（単位：百万ドル）				
単年度	\$98	\$86	\$82	
創業からの合計	\$798	\$700	\$614	
従業員のボランティア活動時間				
単年度	900,000	900,000	1,100,000	
創業からの合計	9,600,000	8,700,000	7,800,000	
2032年度までに自然保護とサステナビリティへの貢献に1億ドルを投資（単位：百万ドル）	\$100			
これまでの進捗	\$23	\$14	\$12	

テクノロジー

フレームワークの凡例

GRI

SASB

パフォーマンス指標	2025年度	2024年度	2023年度	フレームワーク
データプライバシーとセキュリティ				
パフォーマンスとサイバーセキュリティに対するコミットメント	Salesforceは、CRMテクノロジー分野で世界をリードする企業であり、当社のサービスには、お客様とお客様の顧客のデータの保存と転送が伴います。そのため、当社はこれまでサイバーセキュリティの脅威や、当社のサービスと基盤となるインフラストラクチャーに対する不正アクセスや侵害の標的になっており、こうした脅威や攻撃は今後も続くと思われます。信頼を最も重要な価値とし、あらゆる活動の基盤に置いているSalesforceは、システムおよびデータの安全性とセキュリティを維持することの重要性を理解しています。それは、お客様がSalesforceのテクノロジーが提供する大規模で最高水準のセキュリティ、プライバシー、パフォーマンス、コンプライアンス、可用性を信頼してくださっているからです。			
	Salesforceのリスク管理と戦略の詳細については、 www.trust.salesforce.com （英語）および2025年度の10-K報告書をご覧ください。			
コンプライアンス認証と証明書	コンプライアンスに関するWebサイト			
データ漏えいの件数、個人情報（PII）が含まれる割合、影響を受けたユーザーの数	重大な侵害が発生した場合は、SECに提出する報告書で情報開示されます。			
データセキュリティリスクの特定および対処に関する取り組み（第三者のサイバーセキュリティ基準の活用など）の詳細	Salesforceのサイバーセキュリティリスク管理の取り組みは、リスクの特定、評価、社内報告、モニタリング、管理について定めた、広く採用されている業種別のリスク管理フレームワークや基準（NIST、ISOなど）にもとづいています。			
パフォーマンス上の問題やサービス中断の件数、お客様のダウンタイム合計	Salesforce製品の サービス可用性やパフォーマンスに関するデータ （英語）は公開されています。			
お客様のプライバシーに対するコミットメント	Salesforceはお客様とその顧客との有意義な関係構築を助けるパートナーとして、お客様の信頼に応え、お預かりしたデータのプライバシーを保護することを最優先事項と考えています。お客様の合意書と、当社Webサイトで公開されているプライバシーポリシーには、Salesforceがデータ保護のために実施している効果的なプライバシープログラムとセキュリティプログラムについて記されています。また、グローバルに事業を展開するお客様のために、一般データ保護規則やカリフォルニア州消費者プライバシー法などのプライバシー関連法の順守を支援するリソースも提供しています。			
ユーザーのプライバシーに関するポリシーとプラクティス	プライバシーに関するトップページ （英語）			
情報が二次利用されているユーザーの数	Salesforceが、お客様の合意書や当社 Webサイト で公開しているプライバシーポリシーに記載している以外の理由で、ユーザーの情報を利用することはありません。			
ユーザープライバシーに関連する法的手続きの結果として発生した金銭的損失の総額	重大な損失が発生した場合は、SECに提出するForm 10-Kで情報開示されます。			
法執行機関によるユーザー情報の請求回数、情報請求されたユーザー数、開示率	政府による顧客データ請求へのSalesforceの対応の指針は、こちらの 公開文書 （英語）に記載しています。当社に届いたユーザー情報請求件数（および開示の割合）は、「Transparency Report」に記載しています。このレポートは プライバシー関連資料のページ （英語）から参照できます。			
主な製品またはサービスが政府の要求による監視、ブロックング、コンテンツフィルタリング、検閲の対象となっている国の一覧	Salesforceは、米国政府が定める禁輸対象国と地域に関する規制を順守しています。詳細については、当社の 法令順守に関するページ （英語）をご覧ください。			

テクノロジー

フレームワークの凡例

GRI SASB

パフォーマンス指標	2025年度	2024年度	2023年度	フレームワーク
責任あるサステナブルなテクノロジー				
テクノロジーの倫理的利用の戦略	Salesforceの製品や社内のプロセスに倫理とインクルージョンを取り入れることに加え、Salesforceの製品がどのように使われ、世界にどのようなインパクトを及ぼしているかについて理解することも、私たちの責務です。当社が設置した、テクノロジーの倫理的および人道的利用オフィスは、倫理的利用ポリシーを作成し、当社の製品やサービスの責任ある利用と、お客様やユーザーとの信頼関係の構築に取り組めます。詳しくは、 こちら（英語） をご覧ください。			GRI 2-23
インパクト投資の戦略	Salesforce Ventures Impact Fundは、社会と環境にポジティブな変化をもたらし、収益性が高い革新的な企業向けソフトウェア企業に出資を行っています。現代の喫緊の課題である、教育やスキルアップの機会提供、気候変動対策、金融包摂、質の高い医療などに取り組む企業に出資を行い、その成長を支援しています。詳しくは、 こちら（英語） をご覧ください。			

ガバナンス

フレームワークの凡例

GRI SASB

パフォーマンス指標	2025年度	2024年度	2023年度	フレームワーク
取締役会				GRI 2-9
ガバナンス体制	コーポレートガバナンスガイドライン（英語）			
ガバナンス機関の構成	Salesforce株主総会招集通知書（英語）			
委員会憲章	監査および財務、報酬、指名およびコーポレートガバナンス（英語）			GRI 2-10、2-19、2-20
常勤役員および非常勤役員の合計人数	12	13	13	
取締役の任命基準	取締役会への任命に際しては、当社の事業に対する長期的な理解と社外の新しい視点とのバランスを図るとともに、多様な専門家としての経歴、知見、視点が反映されるように考慮しています。			
役員の平均在任期間（単位：年）	9.25	8.38	7.31	
社外取締役の割合	75%	77%	77%	
役員の多様性	50%	54%	54%	GRI 405-1
ジェンダーの多様性	25%	31%	31%	
民族の多様性	33%	31%	31%	
役員報酬の開示	Salesforce株主総会招集通知書（英語）			GRI 2-19
誠実な経営				GRI 2-23
行動規範	行動規範（英語）			GRI 102-16
行動規範を読み、理解した従業員の割合 ^[1]	99%	98%	100%	GRI 102-16
誠実な経営に対する従業員の信頼 ^[2]	90%	89%		
人権				
人権に対する取り組み	人権についての基本原則（英語）			GRI 412-1

[1] 会計年度末時点。

[2] この指標は、Salesforceの倫理的な誠実さと行動について、全従業員の意見を調査した年次アンケートの回答から算出した値にもとづいています。
この指標は、2024年度に作成されたため、前年度の値はありません。

ガバナンス

フレームワークの凡例

GRI SASB

パフォーマンス指標	2025年度	2024年度	2023年度	フレームワーク
ESGリスク管理				
ESG施策についての取締役会の監督	当社の取締役会は、主に各委員会を通じて、環境・社会・ガバナンス（ESG）に関する事項を監督し、当社のガバナンス体制のもと、当社全体のESG関連事項を統合的に管理しています。指名およびガバナンス委員会は、当社のコーポレートガバナンス全般を監督し、最高法務責任者と定期的に会合を持ち、委員会憲章に従ってESGプログラムを定期的にレビューしています。監査委員会は、特定の環境およびサステナビリティに関する情報開示と指標、ならびにそれらに対するErnst & Young LLPによる限定的保証レビューを監督しています。サイバーセキュリティ・プライバシー委員会は、サイバーセキュリティとAIに関する事項を監督し、最高信頼責任者と定期的に会合を実施しています。また、プライバシーとテクノロジーの倫理的使用についても監督し、最高倫理的・人道的利用責任者と定期的に会合しています。報酬委員会は、職場環境、企業文化、従業員の維持、リーダーシップ開発を含む人的資本管理に関する戦略と方針を監督しています。			GRI 2-12
エンタープライズリスクおよびビジネス戦略に関する考察	Salesforce 10-K（英語）			GRI 102-15
事業中断に伴う事業継続性リスクの詳細	事業継続性のリスクについては、SECに提出した Form 10-K（英語） で説明しています。			TC-SI-550a.2
サプライチェーンマネジメント				
責任ある調達とサプライヤーの倫理的な行動に対する取り組み	当社は、倫理的なサプライヤーの行動を指針とする グローバル・サプライヤー行動規範 を策定しており、これはSalesforceが直接支払いを行うすべての製品やサービスのサプライヤーに承諾を求めるものです。ポリシー違反が発覚した場合、当局への通報やサプライヤーとの関係解除など、適切な措置を講じます。当社のサプライチェーンにおけるサステナビリティへの取り組みと中小企業との提携を含む、各種サプライチェーンプログラムの詳細については、 サプライヤー法務に関するページ（英語） をご覧ください。			GRI 103-3
公共政策とアドボカシー				
公共政策についてのプラクティスと、政治への関与	SalesforceのWebサイトでは、当社が重きを置く 公共政策についての優先事項（英語） を公開しています。これには、年2回発行の『Political Engagement Report』が含まれます。			GRI 415-1

免責事項

本資料には、本レポートの特定の要素の概要を示し、読者の理解を助けるためのグラフィック、インフォグラフィック、テキストボックスが含まれます。これらのグラフィック、インフォグラフィック、テキストボックスは、本レポート全体の文脈の中で読まれることを意図したものです。本資料および本資料に含まれる情報とデータは、現在の情報、推測、信念にもとづき、仮定と制約の影響を受けるモデル、方法論、基準を使用して作成されています。これらの仮定および制約には、データの利用可能性と正確性、データの標準化の欠如、履歴データの欠如、将来の偶発的事象、依存関係、リスク、不確実性（主として、気候変動に対処する規制措置を含む、世界および地域の立法、司法、財政、技術、規制の進展を原因とする）が含まれますが、これらに限定されません。そのため、これらのモデル、方法論、基準は、Salesforceの管理が及ばない調整の影響を受け、将来的に変更される可能性があります。Salesforceは、本資料に含まれる声明、データ、情報を更新する義務を負わず、将来的にこれらの声明、情報、またはデータが変更された場合も通知する義務を負いません。本資料には、Salesforceのスコープ1、2、および3の排出量に関するデータも含まれます。これらのデータの一部は、推定、仮定、不確定要素にもとづいています。スコープ1および2の排出量データは、Salesforce自身の活動および供給された熱、電力、冷却に関連し、Salesforceにとってスコープ3の排出量データに比べ、一般的に収集が容易です。スコープ3の排出量は、他の組織の排出に関連するため、さまざまな不確定要素の影響が加わります。スコープ3の排出量データの質が向上し、一般的なモデル化されたデータからより具体的なデータに移行するにつれ、本資料で報告されているデータも変化する可能性があります。本資料の作成に使用されたモデル、方法論、データ、基準および本資料に含まれる情報とデータは、他の財務情報の文脈で利用可能な基準と同等ではなく、同一あるいは同等の開示基準、過去の参照基準、ベンチマーク、国際的に認められた会計原則は適用されません。また、前述の理由により、急速な変化および進展の影響を受ける可能性があります。したがって、これらの問題を考慮し、本資料に記載された見解および推定は、示唆的、暫定的、または説明的なものとして解釈してください。実際の結果は、本資料に記載された内容と異なる場合があります。特に明記されていない限り、本資料の情報とデータは監査も保証もされていません。本資料の情報およびデータの一部は、公的機関または第三者の情報から取得されている場合があります、独立した検証は実施されていません。Salesforceは、当該情報の完全性、正確性、特定目的への適合性、非侵害について、一切の表明または保証を行いません。本資料に記載されている第三者の意見または見解は、特定の第三者のものであり、Salesforce、その関連会社、取締役、役員、従業員、または代理人の意見または見解ではありません。Salesforceおよびその関連会社、取締役、役員、従業員、または代理人のいずれも、本資料の品質、正確性、または完全性について一切の表明または保証を行わず、事実の誤り、省略、または表明された意見を含む、本資料の内容についていかなる責任も負いません。Salesforce、その関連会社、取締役、役員、従業員、または代理人は、本資料の使用または本資料への依拠による意思決定または行動、ならびに本資料の使用または本資料への依拠に起因する損害または損失について一切の責任を負いません。本資料は、利益予測、投資、会計、法務、規制、または税務に関する助言を含まず、また、取引への勧誘でもありません。本資料に記載された事項のリスクおよび結果については、（必要に応じて専門家の助言を受け）ご自身で判断してください。

将来予想に関する記述についての注意事項。本資料には、1995年米国証券民事訴訟改革法の定義にもとづく将来予想に関する記述が含まれます。「する予定である」、「目指す」、「期待する」、「期待」、「進捗」、「推定」、「予想する」、「意図する」、「意図」、「思われる」、「信じる」、「ビジョン」、「目標」、「ターゲット」、「努める」、「計画」、「可能性」、「試す」、「努力する」、「将来」、「～になる」、「導入する」、「転換する」、「結果」、「予測する」、「予測」、「実現する」、「進化する」、「起こる」、「発展する」、「前進する」、「率先する」、「するつもりである」、「展望」、「長期的」、「目的」、「達成」といった意味合いの単語、派生語、類似表現は、将来予想に関する記述を示すために使用されています。将来予想に関する記述には、スコープ1、2の短期および長期の総排出量の削減とスコープ3の排出原単位の削減、カーボンクレジットの購入、二酸化炭素除去の契約、耐久性のある炭素除去を使用したスコープ1、2、3の残余排出量のネットゼロ化の時期と戦略、樹木の保全・回復・育成への資金提供、自然保護とサステナビリティ向上の支援を目的とする助成金が含まれますが、これに限定されません。

こうした将来予想に関する記述は、本質的に不確定であり、現在の想定、評価、予見や、Salesforceに影響すると予想される状況の進展およびその他の要因に関する当社経営陣の所信と仮定にもとづいています。将来予想に関する記述は、歴史的事実ではなく、将来の業績または結果を保証するものではありません。こうした将来予想に関する記述の対象となった事柄の達成や成功には、リスク、不確定要素、仮定が伴います。こうした要素やその他のリスクおよび不確定要素に伴って、実際に生じる結果が、将来予想に関する記述の内容とは大きく異なり、マイナスの影響を及ぼす可能性があります。他のリスクと不確定要素については、本資料で特定されている各排出削減方法の「主な依存関係」の見出しの下に記載されているリスクと不確定要素、本資料で特定されているリスクと不確定要素、ならびに2025年3月5日に証券取引委員会（SEC）に提出されたForm 10-Kにもとづく当社の年次報告の「Risk Factors」セクションなどで示されているリスクと不確定要素を参照してください。本資料に記載された将来予想に関する記述が実現する保証はありません。これらの将来予想に関する記述は、本資料の日付時点における予想です。適用される法律または規制によって要求される場合を除き、Salesforceは、当社の予測の変化または将来予想に関する記述の根拠である事象、条件、状況の変化を反映するために、本資料に含まれる将来予想に関する記述を公式に改訂または更新する義務、あるいは責任を負いません。本資料内で参照しているSalesforceのWebサイトならびに各種Webサイトの内容は、本資料の一部として組み込むものではなく、SECへの過去または今後の提出物の一部を構成するものではありません。加えて当社は、本資料内で参照しているWebサイトへのリンクに含まれる情報を改訂または更新する義務を負いません。